

令和5年度

当初予算(案)の概要



令和5年3月

高知県四万十町
SHIMANTO TOWN

目 次

1	当初予算の概要	1 ページ
	(1) 予算編成の基本方針	
	(2) 当初予算規模	
	☞ グラフで見る一般会計当初予算額の推移	2
2	一般会計予算の特徴	3
	(1) 一般会計「歳入」の特徴	
	(2) 一般会計「歳出」の特徴	
3	一般会計の状況	4
	< 歳入の状況 >	
	(1) 科目(款)別の状況	
	(2) 財源区分別の状況	
	☞ グラフで見る歳入の状況	5
	(3) 歳入の主要な一般財源見積概要 [一般会計]	6
	< 歳出の状況 >	8
	(1) 性質別経費の状況	
	☞ グラフで見る歳出(性質別)の状況	9
	(2) 目的別経費の状況	10
	☞ グラフで見る歳出(目的別)の状況	
4	課別予算の概要	11
5	政策的主要事業等の概要	12
	☞ 予算説明資料の見方	13
	(1) 政策的主要事業等一覧(目次)	14
	(2) 子育て支援関連施策一覧	15
	(3) 政策的主要事業等の概要説明資料(個表)	17
6	その他の資料	33
	(1) 全会計予算の規模	34
	(2) 各種基金の状況(全会計)	35
	☞ 令和5年度「特定目的基金」充当先一覧	36
	☞ 令和5年度「ふるさと支援基金」充当先一覧	37
	(3) 地方債残高見込(全会計)	38
	<参考> 「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況	
	☞ 令和5年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧	39
	(4) 令和5年度予算編成方針(町長通知)	41

1 当初予算の概要

令和5年度一般会計当初予算は、エネルギーや食料価格の高騰による厳しい環境の中、まちづくりを推進していくために欠かすことのできない施策である、移住・定住促進や子育て支援施策の充実など、「第2次四万十町総合振興計画」に掲げたまちの将来像の早期実現や、国・県等の動向及び今後の財政運営等にも十分注視しつつ、公約の実現に向け編成いたしました。

この結果、一般会計における予算総額※1は208億5,500万円（うち、ふるさと納税関連予算計20億3,700万円を含む）となり、前年度と比較して19億2,100万円・10.1%の増額※2となりました。

一般会計 208億5,500万円
〔前年度比 +19億2,100万円・+10.1%〕

※1 ふるさと納税関連予算計20億3,700万円を除いた実質的な予算規模 = 188億1,800万円
※2 ふるさと納税関連予算の増額分1,800万円を除いた前年度当初比 = +21億7,900万円

(1) 予算編成の基本方針

第2次総合振興計画の推進

～まちの将来像「山・川・海 自然が人が元気です 四万十町」の実現～

- | | | |
|-------|-------------------|----------------------------|
| 基本方針1 | 挑戦し続ける産業づくり | } と8つの「基本政策」に体系付けた施策の着実な推進 |
| 2 | 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり | |
| 3 | 日本が誇る四万十川流域の環境づくり | |

人口減少の克服と地方創生を目指して

～「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた基本目標のより一層の推進～

- ① 地域の特性を生かした雇用を創出する
- ② 四万十町への新しい人の流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

徹底した行財政改革と中・長期的な視点に立った予算編成への取り組み

町民参画と行政の透明性の向上

(2) 当初予算規模

単位：百万円・%

会 計	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計	20,855	18,934	1,921	10.1
特別会計	6,589	6,812	▲223	▲3.3
水道会計	983	999	▲16	▲1.6
合計	28,427	26,745	1,682	6.3
※実質計	26,900	25,320	1,580	6.2

※「実質計」は会計間の重複分を除く実質的な規模

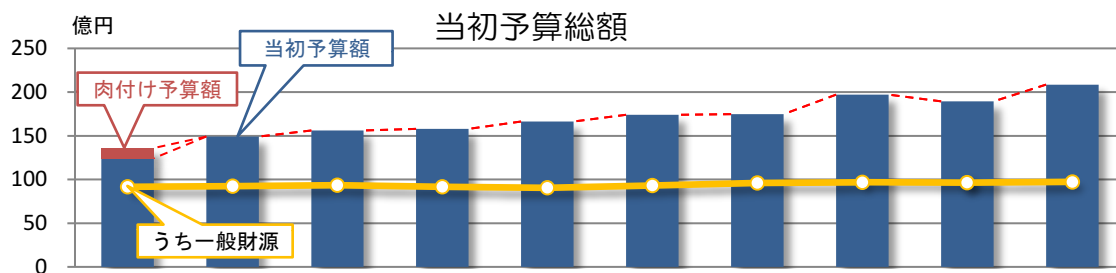
〈参考〉予算規模（一般会計）の推移

単位：百万円

平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5
(13,596)									
12,430	14,928	15,593	15,795	16,635	17,394	17,488	19,702	18,934	20,855

※ いずれも当初予算額。ただし「平26」の上段（ ）書きは肉付け後の予算額

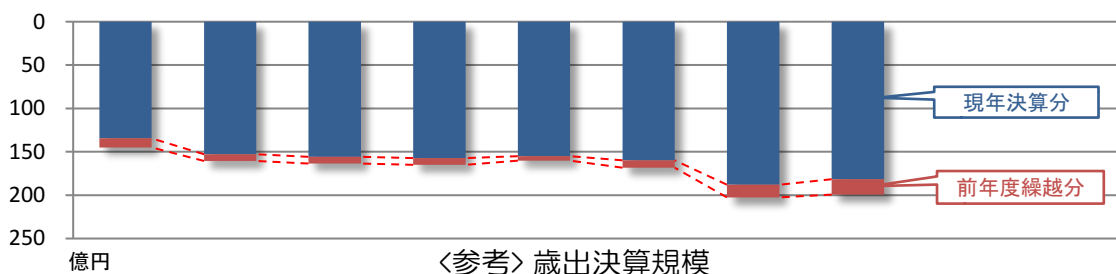
👉 グラフで見る一般会計当初予算額の推移



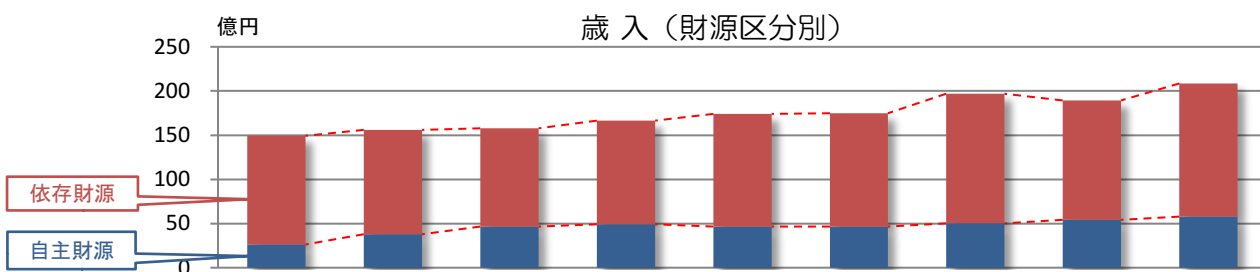
単位：百万円

	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5
当初予算総額	(13,596) 12,430	14,928	15,593	15,795	16,635	17,394	17,488	19,702	18,934	20,855
うち一般財源	9,147	9,236	9,333	9,172	9,048	9,305	9,590	9,691	9,638	9,730
<参考>歳出決算額	14,500	16,039	16,361	16,488	16,021	16,836	20,251	19,919	—	—

※「平26」の上段（ ）書きは肉付け後の累計予算額



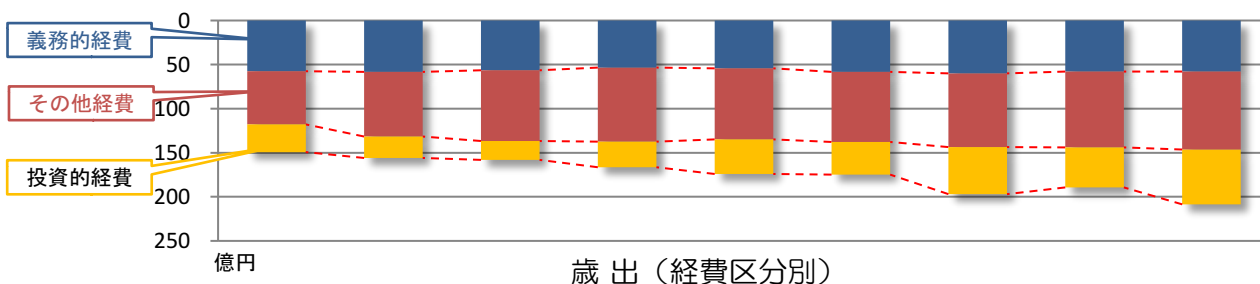
<参考> 歳出決算規模



単位：百万円

	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5
歳入	13,596	14,928	15,593	15,795	16,635	17,394	17,488	19,702	18,934	20,855
自主財源	2,647	2,627	3,799	4,656	4,897	4,659	4,663	5,031	5,430	5,784
依存財源	10,949	12,301	11,794	11,139	11,738	12,735	12,825	14,671	13,504	15,071
義務的経費	5,707	5,761	5,826	5,652	5,340	5,416	5,825	5,997	5,777	5,783
投資的経費	2,209	3,144	2,442	2,112	2,901	3,922	3,708	5,344	4,546	6,218
その他経費	5,680	6,023	7,325	8,031	8,394	8,056	7,955	8,361	8,611	8,854
歳出	13,596	14,928	15,593	15,795	16,635	17,394	17,488	19,702	18,934	20,855

※「平26」は肉付け後の累計予算額



2 一般会計予算の特徴

(1) 一般会計「歳入」の特徴

[① 自主財源] 繰入金（施設等整備基金繰入金等）等により増の見込み

[② 依存財源] 国庫支出金や町債の増等により増見込み

【主な増減】 *対当初比

単位：千円

① 自主財源		令5	令4	増 減
○ 町 税	・町 税（町民税+11,821千円、固定資産税+29,593千円 ほか）	1,631,307	1,580,220	51,087
○ 負 担 金	・学校給食費負担金▲47,783千円 ほか	36,758	83,871	▲ 47,113
○ 使 用 料	・ジップライン使用料▲18,859千円 ほか	153,562	177,544	▲ 23,982
○ 繰 入 金	・施設等整備基金繰入金	279,700	111,000	168,700
	・財政調整基金繰入金	320,000	207,000	113,000
	・ふるさと支援基金繰入金	1,405,168	1,346,057	59,111
② 依存財源		令5	令4	増 減
○ 地方譲与税	・森林環境譲与税▲34,804千円 ほか	279,546	311,988	▲ 32,442
○ 地方交付税	・普通交付税+1,647千円、特別交付税+50,000千円	6,877,893	6,826,246	51,647
○ 国庫支出金	・デジタル田園都市国家構想交付金	129,961	0	129,961
	・防災・安全社会資本整備交付金	779,235	657,452	121,783
	・学校施設環境改善交付金	87,396	21,296	66,100
	・空き家対策総合支援事業補助金	139,511	96,515	42,996
	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	186,831	▲ 186,831
○ 県支出金	・競争力強化生産総合対策事業費補助金	0	480,500	▲ 480,500
	・畜産競争力強化整備事業費補助金	0	254,889	▲ 254,889
	・高規格幹線道路等関連公共施設整備促進事業費補助金	12,500	101,500	▲ 89,000
	・大規模畜産施設整備事業費補助金	0	80,756	▲ 80,756
	・集落営農活性化推進事業費補助金	46,773	0	46,773
○ 町 債	・過疎対策事業債+1,411,800千円 ほか	4,012,400	1,761,400	2,251,000
歳入の主な増減計				1,906,645

[特定財源] 県支出金で減となったが、国庫支出金、町債の増により増見込み

[一般財源] 臨時財政対策債で減となったが、町税や財政調整基金繰入金の増により増見込み

(2) 一般会計「歳出」の特徴

[① 義務的経費] 人件費や扶助費は減となったものの、公債費の増により、前年度比 +6,046千円・+ 0.1%

[② 投資的経費] 文化的施設整備事業の増などに伴い、前年度比 +1,671,263千円・+36.8%

[③ その他経費] 物件費（ケーブルネットワーク機器更新等）の増などに伴い、前年度比 +243,691千円・+ 2.8%

【主な増減】 *対当初比

単位：千円

① 義務的経費		令5	令4	増 減
○ 人 件 費	・一般職退職手当負担金▲81,389千円 ほか	2,584,595	2,647,897	▲ 63,302
○ 扶 助 費	・養護老人ホーム措置費委託料▲12,587千円 ほか	1,262,993	1,280,730	▲ 17,737
○ 公 債 費	・元金+88,905千円、利子▲1,820千円	1,935,460	1,848,375	87,085
② 投資的経費		令5	令4	増 減
○ 普通建設 （補助事業）	・競争力強化生産総合対策事業補助金	0	528,550	▲ 528,550
	・畜産競争力強化整備事業費補助金	0	254,889	▲ 254,889
	・町道新設改良事業（道路・橋梁・トンネル）	1,020,000	825,000	195,000
	・中学校トイレ改修事業 ※補助分	169,645	0	169,645
	・三島キャンプ場リニューアル整備事業	162,544	0	162,544
	・小学校空調設備整備事業 ※補助分	139,084	0	139,084
	※その他の補助事業 [計]	730,366	619,720	110,646
○ 普通建設 （単独事業）	・文化的施設整備事業	2,089,090	0	2,089,090
	・CATV映像装置等機器再構築事業	98,247	0	98,247
	・定住住宅建設事業	106,436	10,803	95,633
	・吉見川浸水対策事業	0	186,993	▲ 186,993
	・高規格道路周辺整備事業	25,000	206,000	▲ 181,000
	・大規模畜産施設整備事業補助金	0	161,512	▲ 161,512
	※その他の単独事業 [計]	1,428,270	1,512,471	▲ 84,201
③ その他経費		令5	令4	増 減
○ 物 件 費	・小中学校小型焼却炉撤去事業	36,125	0	36,125
	・インターネットシステム接続用機器リース料	36,116	0	36,116
	・共同型住民情報システム利用料	82,021	54,836	27,185
○ 補 助 費	・新型コロナウイルス感染症緊急対策費（にぎわい創出課分）	0	150,000	▲ 150,000
	・老朽住宅除去事業補助金	30,150	15,420	14,730
	・新規就農者育成総合対策事業費補助金	19,660	7,500	12,160
○ 積 立 金	・森林環境整備基金積立金（予算積立分）ほか	130,168	167,155	▲ 36,987
○ 繰 出 金	・特別養護老人ホーム窪川荘特別会計繰出金+69,011千円 ほか	1,489,488	1,382,896	106,592
歳出の主な増減計				1,714,711

3 一般会計の状況

＜ 歳入の状況 ＞

(1) 科目(款)別の状況

単位：千円・%

区 分	令和5年度 (当初予算)	(A)	令和4年度 (当初予算)	(B)	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
		構成比		構成比		
1 町 税	1,631,307	7.8	1,580,220	8.3	51,087	3.2
2 地 方 譲 与 税	279,546	1.4	311,988	1.7	▲ 32,442	▲ 10.4
3 利 子 割 交 付 金	1,545	0.0	2,625	0.0	▲ 1,080	▲ 41.1
4 配 当 割 交 付 金	5,922	0.0	7,607	0.0	▲ 1,685	▲ 22.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,661	0.0	10,185	0.1	▲ 3,524	▲ 34.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	22,480	0.1	20,275	0.1	2,205	10.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	411,389	2.0	377,651	2.0	33,738	8.9
うち、社会保障財源化分	226,883	1.1	208,503	1.1	18,380	8.8
8 ゴルフ場利用税交付金	1,996	0.0	2,985	0.0	▲ 989	▲ 33.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,506	0.1	11,080	0.1	▲ 574	▲ 5.2
10 地 方 特 例 交 付 金	5,937	0.0	8,323	0.0	▲ 2,386	▲ 28.7
11 地 方 交 付 税	6,877,893	32.9	6,826,246	36.0	51,647	0.8
(1) 普 通 交 付 税	6,327,893	30.3	6,326,246	33.4	1,647	0.0
(2) 特 別 交 付 税	550,000	2.6	500,000	2.6	50,000	10.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,500	0.0	1,600	0.0	▲ 100	▲ 6.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	45,908	0.2	92,121	0.5	▲ 46,213	▲ 50.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	226,231	1.1	250,695	1.3	▲ 24,464	▲ 9.8
15 国 庫 支 出 金	1,980,593	9.5	1,786,369	9.4	194,224	10.9
16 県 支 出 金	1,452,327	7.0	2,375,870	12.6	▲ 923,543	▲ 38.9
17 財 産 収 入	62,816	0.3	73,601	0.4	▲ 10,785	▲ 14.7
18 寄 附 金	1,310,000	6.3	1,300,000	6.9	10,000	0.8
19 繰 入 金	2,289,769	11.0	1,947,757	10.3	342,012	17.6
20 繰 越 金	10,000	0.0	10,000	0.1	0	0.0
21 諸 収 入	208,274	1.0	175,402	0.9	32,872	18.7
22 町 債	4,012,400	19.3	1,761,400	9.3	2,251,000	127.8
うち 臨 時 財 政 対 策 債	32,300	0.2	118,400	0.6	▲ 86,100	▲ 72.7
歳 入 合 計	20,855,000	100.0	18,934,000	100.0	1,921,000	10.1

(2) 財源区別の状況

単位：千円・%

財 源 区 分	一 般 財 源 と 特 定 財 源 の 別		自 主 財 源 と 依 存 財 源 の 別	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
一 般 財 源	[9,638,465]	[50.9]	[5,429,796]	[28.7]
特 定 財 源	9,729,878	46.7	5,784,305	27.7
	[9,295,535]	[49.1]	[13,504,204]	[71.3]
	11,125,122	53.3	15,070,695	72.3

【参考】 上段 [] 書きは前年度の値

※ 自主財源 = 「1」 + 「13～14」 + 「17～21」

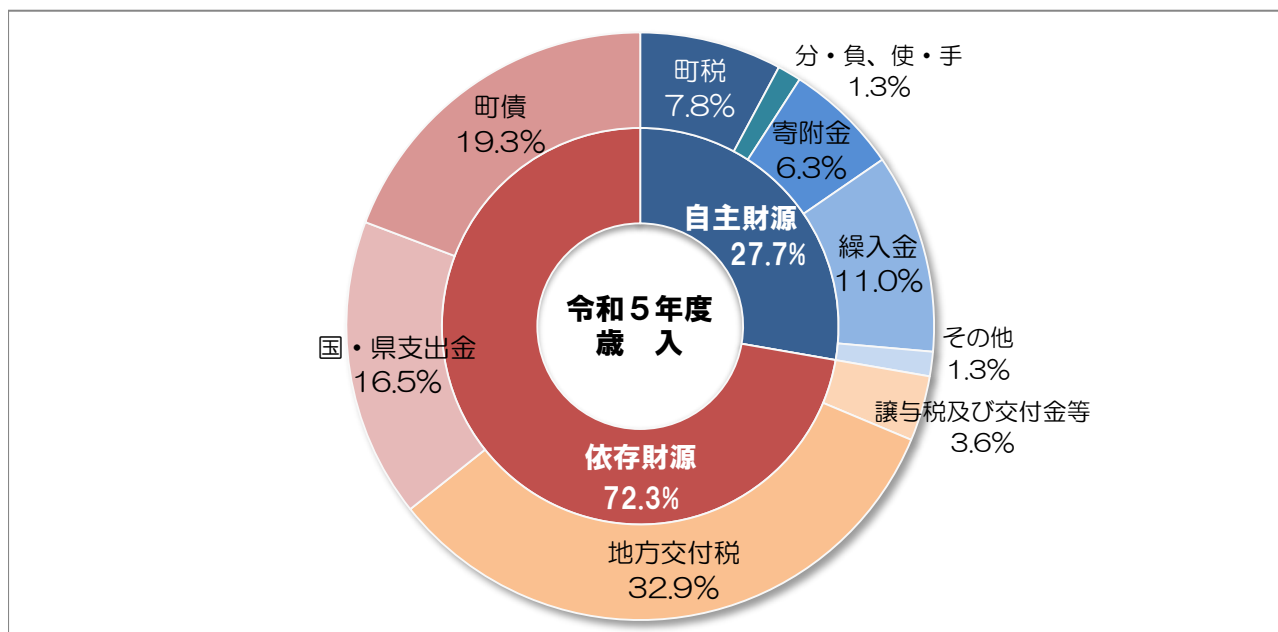
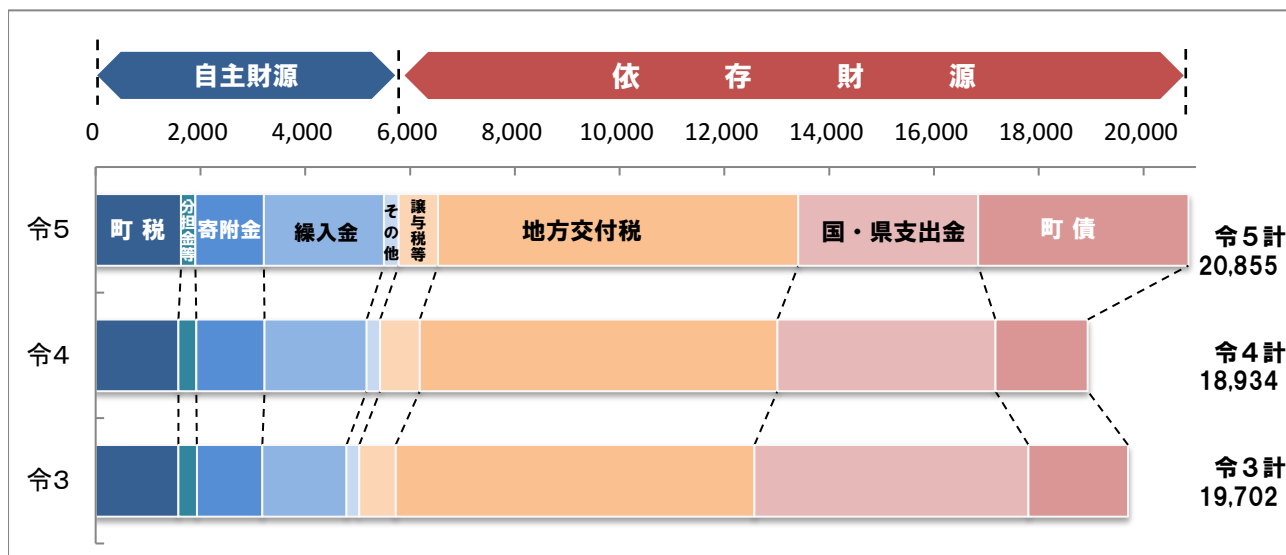
📊 グラフで見る歳入の状況

(表再掲) 前ページまとめ

単位：百万円・%

区分	令和5年度 (当初予算)		令和4年度 (当初予算)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	5,784	27.7	5,430	28.7	354	6.5
町税	1,631	7.8	1,580	8.3	51	3.2
分・負、使・手	272	1.3	343	1.8	▲71	▲20.6
寄附金	1,310	6.3	1,300	6.9	10	0.8
繰入金	2,290	11.0	1,948	10.3	342	17.6
その他	281	1.3	259	1.4	22	8.5
依存財源	15,071	72.3	13,504	71.3	1,567	11.6
譲与税及び交付金等	748	3.6	755	4.0	▲7	▲0.9
地方交付税	6,878	32.9	6,826	36.0	52	0.8
国・県支出金	3,433	16.5	4,162	22.0	▲729	▲17.5
町債	4,012	19.3	1,761	9.3	2,251	127.8
計	20,855	100.0	18,934	100.0	1,921	10.1

※「分・負、使・手」＝「分担金及び負担金」と「使用料及び手数料」の計



(3) 歳入の主要な一般財源見積概要 [一般会計]

単位：千円

町 税目	税 区分		令5当初 A	令4当初 B	令4決算見込 C	増減 額		当 初 予 算 見 積 概 要
						当初比(A-B)	決算比(A-C)	
個人町民税	現年課税分		507,985	495,971	508,322	12,014	▲ 337	[現年課税分] 過去3年間の課税実績や徴収率をベースに、普通徴収については生姜の販売単価下落に伴う減収を考慮して算出。 [滞納繰越分] R4現年・滞納未収見込をR5調定とし、徴収率は過去3年間の徴収実績を考慮して算出。
	滞納繰越分		2,887	3,080	3,065	▲ 193	▲ 178	
	計		510,872	499,051	511,387	11,821	▲ 515	
法人町民税	現年課税分		65,508	67,601	67,095	▲ 2,093	▲ 1,587	[現年課税分] R4年度の決算見込額をベースにコロナウイルス感染症に伴う減収を考慮して算出し、徴収率は過去3年間の実績を考慮。 [滞納繰越分] R4現年・滞納未収見込をR5調定とし、徴収率は過去3年間の徴収実績を考慮して算出。
	滞納繰越分		42	51	45	▲ 9	▲ 3	
	計		65,550	67,652	67,140	▲ 2,102	▲ 1,590	
固定資産税	現年課税分		808,356	776,977	803,913	31,379	4,443	[現年課税分] 土地・家屋については過去5年間の実績や伸び率、償却資産についてはR4課税実績額や過去の実績及びコロナ禍による影響等を考慮して見込額を算出し徴収率を反映。 [滞納繰越分] R4現年・滞納未収見込をR5調定とし、徴収率は過去3年間の徴収実績を考慮して算出。
	滞納繰越分		3,981	5,767	5,788	▲ 1,786	▲ 1,807	
	計		812,337	782,744	809,701	29,593	2,636	
国有資産等所在 地市町村交付金	現年課税分		24,822	25,212	25,212	▲ 390	▲ 390	法律に基づき協議のうえ、四国森林管理局と高知県からの通知額を計上。
	環境性能割 現年課税分		4,392	5,096	5,084	▲ 704	▲ 692	
	種別割 現年課税分		85,617	81,754	83,607	3,853	2,010	
軽自動車税	種別割 滞納繰越分		886	739	832	147	54	[環境性能割現年課税分] 県の実績見込をベースに算出 [種別割現年課税分] 過去3年間の実績見込をベースに徴収率は過去3年間の実績を考慮して算出。 [種別割滞納繰越分] R4現年・滞納未収見込をR5調定とし、徴収率は過去3年間の実績を考慮して算出。
	計		90,895	87,589	89,523	3,306	1,372	
	現年課税分		125,568	117,142	127,582	8,426	▲ 2,014	
入湯税	現年課税分		1,263	830	1,077	433	186	R4年度途中からコロナウイルス感染症の影響が回復傾向にあるため、R5年度は増収を見込んで算出。(温泉施設維持管理経費に充当)
町 税 合 計			1,631,307	1,580,220	1,631,622	51,087	▲ 315	

単位：千円

款	主な一般財源				令4 決算見込 C	増減額		当 初 予 算 見 積 概 要
	令5 当初 A	令4 当初 B	増 当初比(A-B)	減 決算比(A-C)				
2	279,546	311,988	▲ 32,442	277,184	2,362	地方揮発油譲与税 38,707 自動車重量譲与税 110,671 森林環境譲与税 130,168 県試算を参考		
3	1,545	2,625	▲ 1,080	1,586	▲ 41	県試算を参考		
4	5,922	7,607	▲ 1,685	5,896	26	県試算を参考		
5	6,661	10,185	▲ 3,524	6,661	0	県試算を参考		
6	22,480	20,275	2,205	19,624	2,856	県試算を参考		
	411,389	377,651	33,738	397,499	13,890	県試算を参考		
7	226,883	208,503	18,380	219,787	7,096	消費税率引上げに伴う地方消費税増収分（令和5年度地方消費税収の12/22相当額） → 全て社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充当 ※事務費や事務職員の人件費等への充当は不可		
8	1,996	2,985	▲ 989	1,985	11	県試算を参考		
9	10,506	11,080	▲ 574	9,810	696	県試算を参考		
10	5,937	8,323	▲ 2,386	6,860	▲ 923	住宅ローン減税分（H24～）		
11	地方交付税 普通交付税	普通交付税 = 需要額 - 収入額 - 臨時財政対策債				地方財政計画や町情勢等をもとに必要額を計上 〈R5算定における特徴〉 ・地方財政計画（地方交付税の出口ベース）では前年度比+1.7% ・地域デジタル社会推進費による算定（R3～） ・マイナンバーカード利用特別分に係る算定（R5～R6） ・地域社会再生事業費による算定（R2～） ・公共施設の光熱費高騰に対応した算定（R5～）等		
		6,327,893	6,326,246	1,647	6,431,030	▲ 103,137		
	特別交付税	550,000	50,000	500,000	50,000	毎年一定額を計上し、特殊事情（災害等）により追加		
	計	6,877,893	6,826,246	6,931,030	▲ 53,137			
22	臨時財政対策債	32,300	118,400	81,100	▲ 86,100	国資料及び町情勢をもとに必要額を計上		

＜ 歳出の状況-1 ＞

(1) 性質別経費の状況

単位：千円・%

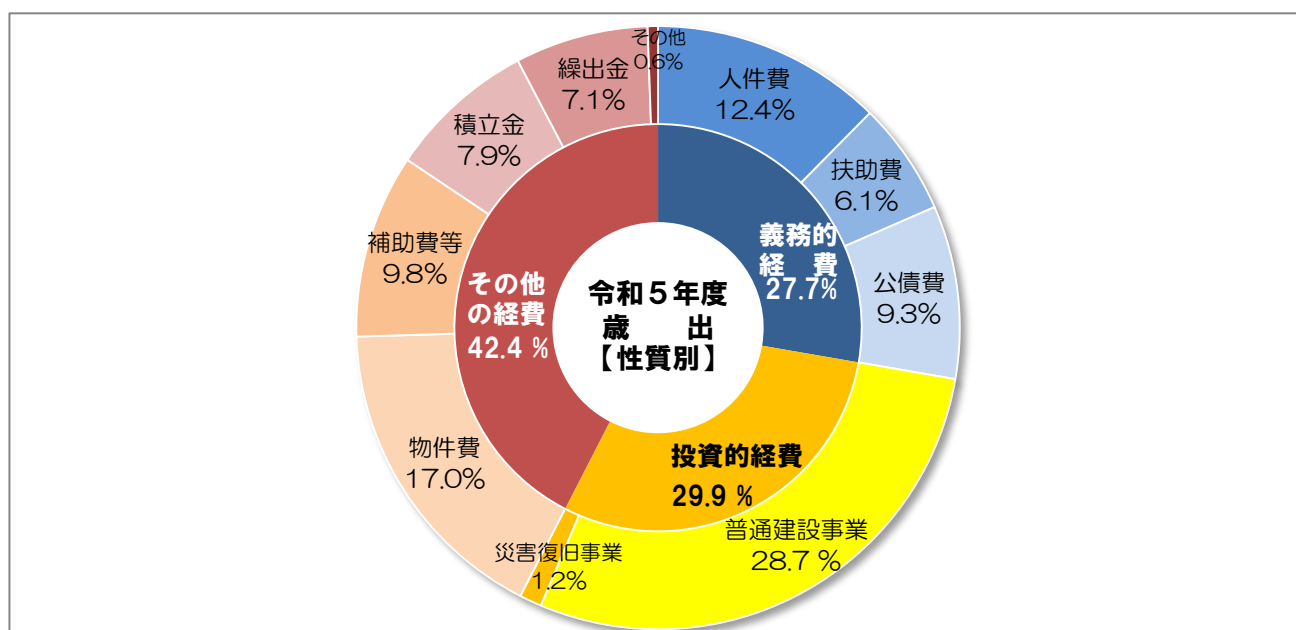
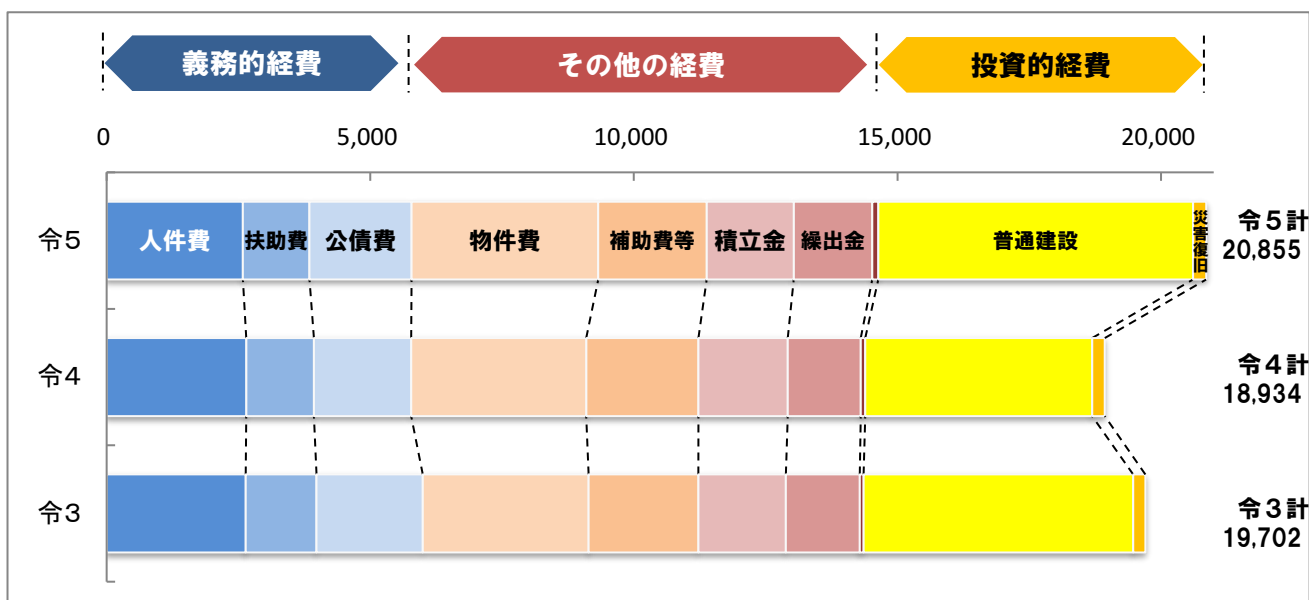
区 分	令和5年度 (当初予算)	(A)	令和4年度 (当初予算)	(B)	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
		構 成 比		構 成 比		
人 件 費	2,584,595	12.4	2,647,897	14.0	▲ 63,302	▲ 2.4
うち職員給	1,430,138	6.9	1,419,326	7.5	10,812	0.8
物 件 費	3,541,801	17.0	3,320,414	17.5	221,387	6.7
維 持 補 修 費	100,408	0.5	70,054	0.4	30,354	43.3
扶 助 費	1,262,993	6.0	1,280,730	6.8	▲ 17,737	▲ 1.4
補 助 費 等	2,056,536	9.8	2,129,923	11.2	▲ 73,387	▲ 3.4
うち一部事務組合負担金	795,852	3.8	799,525	4.2	▲ 3,673	▲ 0.5
公 債 費	1,935,460	9.3	1,848,375	9.8	87,085	4.7
元 金	1,879,611	9.0	1,790,706	9.5	88,905	5.0
利 子	54,849	0.3	55,669	0.3	▲ 820	▲ 1.5
一時借入金利子	1,000	0.0	2,000	0.0	▲ 1,000	▲ 50.0
積 立 金	1,651,418	7.9	1,692,673	8.9	▲ 41,255	▲ 2.4
財政調整基金	7,934	0.0	5,690	0.0	2,244	39.4
減債基金	2,107	0.0	1,079	0.0	1,028	95.3
その他特目基金	1,641,377	7.9	1,685,904	8.9	▲ 44,527	▲ 2.6
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 出 金	1,489,488	7.1	1,382,896	7.3	106,592	7.7
普 通 建 設 事 業 費	5,968,682	28.7	4,305,938	22.7	1,662,744	38.6
補助事業費	2,221,639	10.7	2,228,159	11.7	▲ 6,520	▲ 0.3
単独事業費	3,645,921	17.5	1,903,103	10.0	1,742,818	91.6
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
県営事業負担金	55,954	0.3	124,676	0.7	▲ 68,722	▲ 55.1
受託事業費	45,168	0.2	50,000	0.3	▲ 4,832	▲ 9.7
災 害 復 旧 費	248,619	1.2	240,100	1.3	8,519	3.5
予 備 費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	20,855,000	100.0	18,934,000	100.0	1,921,000	10.1

📊 グラフで見る歳出（性質別）の状況

（表再掲）前ページまとめ

単位：百万円・%

区 分	令和5年度 (当初予算)		令和4年度 (当初予算)		増 減 額	増 減 率
		構成比		構成比		
義務的経費	5,783	27.7	5,777	30.6	6	0.1
人件費	2,585	12.4	2,648	14.0	▲ 63	▲ 2.4
扶助費	1,263	6.0	1,281	6.8	▲ 18	▲ 1.4
公債費	1,935	9.3	1,848	9.8	87	4.7
投資的経費	6,218	29.9	4,546	24.0	1,672	36.8
普通建設事業	5,969	28.7	4,306	22.7	1,663	38.6
災害復旧事業	249	1.2	240	1.3	9	3.5
その他の経費	8,854	42.4	8,611	45.4	243	2.8
物件費	3,542	17.0	3,320	17.5	222	6.7
補助費等	2,057	9.8	2,130	11.2	▲ 73	▲ 3.4
積立金	1,651	7.9	1,693	8.9	▲ 42	▲ 2.4
繰出金	1,489	7.1	1,383	7.3	106	7.7
その他	115	0.6	85	0.5	30	35.7
計	20,855	100.0	18,934	100.0	1,921	10.1



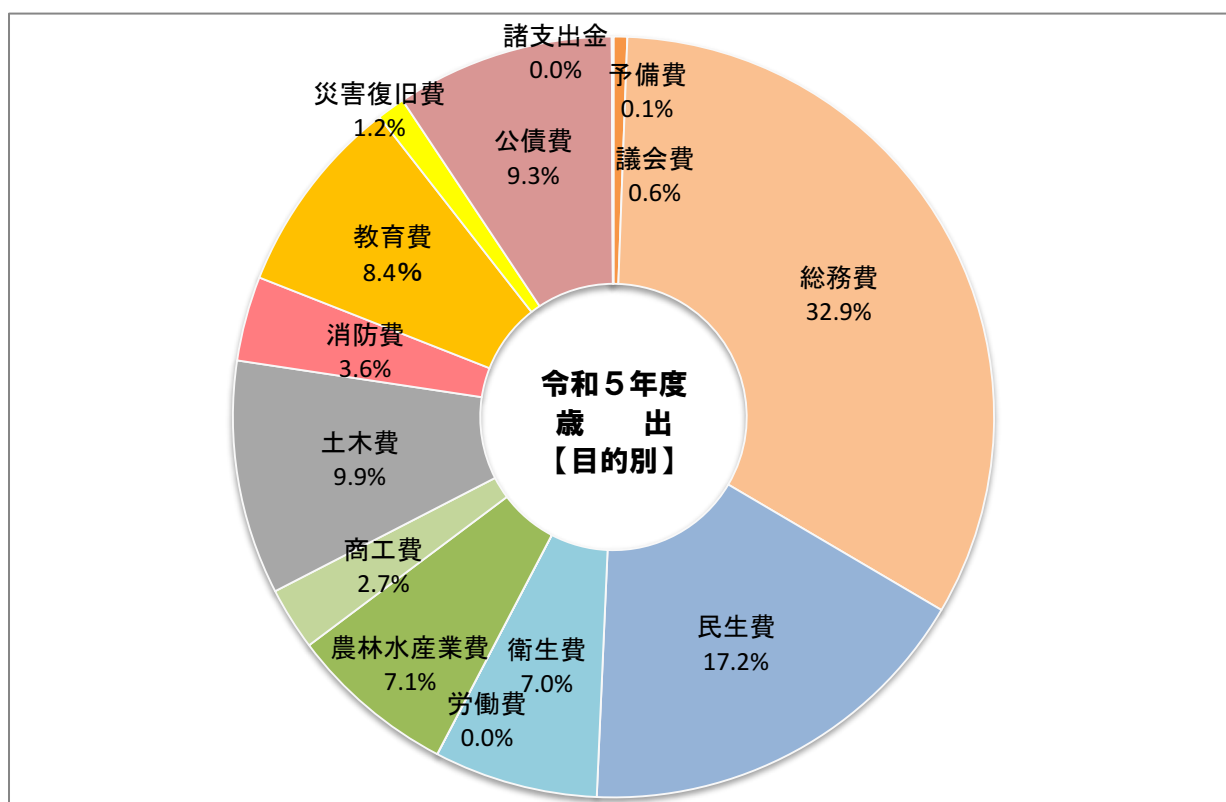
＜ 歳出の状況-2 ＞

(2) 目的別経費の状況

単位：千円・%

区 分	令和5年度 (当初予算)	(A) 構 成 比	令和4年度 (当初予算)	(B) 構 成 比	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
1 議 会 費	121,169	0.6	119,147	0.6	2,022	1.7
2 総 務 費	6,858,954	32.9	4,565,232	24.1	2,293,722	50.2
3 民 生 費	3,593,665	17.2	3,527,739	18.6	65,926	1.9
4 衛 生 費	1,452,431	7.0	1,342,601	7.1	109,830	8.2
5 労 働 費	62	0.0	115	0.0	▲ 53	▲ 46.1
6 農 林 水 産 業 費	1,478,414	7.1	2,376,869	12.6	▲ 898,455	▲ 37.8
7 商 工 費	557,628	2.7	576,550	3.0	▲ 18,922	▲ 3.3
8 土 木 費	2,074,544	9.9	2,041,597	10.8	32,947	1.6
9 消 防 費	750,164	3.6	875,481	4.6	▲ 125,317	▲ 14.3
10 教 育 費	1,768,889	8.4	1,405,193	7.4	363,696	25.9
11 災 害 復 旧 費	248,619	1.2	240,100	1.3	8,519	3.5
12 公 債 費	1,935,460	9.3	1,848,375	9.8	87,085	4.7
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予 備 費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	20,855,000	100.0	18,934,000	100.0	1,921,000	10.1

👉 グラフで見る歳出（目的別）の状況



4 課別予算の概要

単位：千円

課名	令和5年度 当初予算		前年度 当初予算		増減 (R5-R4)	
		うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源
企画課	2,796,530	370,292	534,396	295,962	2,262,134	74,330
人材育成 推進センター	109,888	11,568	109,635	8,768	253	2,800
総務課	5,802,746	4,070,926	5,798,654	4,093,660	4,092	▲ 22,734 ※
危機管理課	627,456	550,256	732,683	562,444	▲ 105,227	▲ 12,188
税務課	24,941	17,403	37,057	30,414	▲ 12,116	▲ 13,011
町民課	967,457	550,230	966,942	560,899	515	▲ 10,669
健康福祉課	1,128,840	428,296	1,099,509	426,921	29,331	1,375
高齢者支援課	721,295	540,040	718,610	546,177	2,685	▲ 6,137
農林水産課	1,137,337	167,483	2,036,158	188,755	▲ 898,821	▲ 21,272
にぎわい創出課	1,530,752	894,386	1,469,084	887,048	61,668	7,338
建設課	2,566,531	218,078	2,509,412	217,009	57,119	1,069
環境水道課	904,063	759,658	872,141	735,684	31,922	23,974
大正診療所	164,468	0	141,461	0	23,007	0
十和診療所	32,878	0	26,147	0	6,731	0
特養窪川荘	69,011	69,011	0	0	69,011	69,011
特養四万十荘	69,511	69,511	71,980	71,980	▲ 2,469	▲ 2,469
議会事務局	99,371	99,370	98,244	98,243	1,127	1,127
学校教育課	1,280,690	354,890	911,326	363,931	369,364	▲ 9,041
生涯学習課	796,191	535,829	775,489	528,148	20,702	7,681
農業委員会	25,044	22,651	25,072	22,422	▲ 28	229
計	20,855,000	9,729,878	18,934,000	9,638,465	1,921,000	91,413

※ 総務課予算には共通経費（公債費・基金積立金・職員給与等）を含む

5 政策的主要事業等の概要

☞ 予 算 説 明 資 料 の 見 方

(1) 政策的主要事業等一覧（目次）

(2) 子育て支援関連施策一覧

(3) 政策的主要事業等の概要説明資料（個表）

予算説明資料の見方

■事業別の整理番号

【目次】

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標

- ①地域の特性を生かした雇用を創出する
- ②四万十町への新しい人の流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

■子育て支援関連施策一覧に記載されている事業

■説明が記載されている資料のページ番号

款	項	目	整理 No.	事業名	創生総合 戦略	子育て支援	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課

歳出の予算
科目を記載

令和5年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

具体的な事業名を記載

歳出予算額が記載されて
いる予算書のページ番号

会計名	事業名	款	項	目	目名	所管課名	創 設 財 源	歳 出 予 算 内 訳	
新・継	予算額	財 源 内				節	予算書頁	ページ ~ ページ	
		国	県	地方債	その他		0	細節名称(予算書説明欄)	予算額
<p>■目的(趣旨)</p> <p>事業に対する全体の予算額及び財源内訳を記載</p> <p>「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる事業</p> <p>当該事業の歳出予算の内訳を予算書の説明欄により記載 ※事務費関係はまとめて記載している場合あり</p> <p>新…本年度からの新規事業 拡…前年度以前から拡充した事業 継…前年度以前からの継続事業</p> <p>別添資料(図面等)がある場合 …別添資料の掲載ページを記載 別添資料がない場合…「なし」と記載</p> <p>別添資料 頁</p> <p>当該事業に対する特定の歳入(特定財源)について予算書の説明欄により記載</p> <p>注) この様式は「基本形」です。事業の内容等によってレイアウトや書き方に若干の違いがあります。</p>									
全体計画等		令3	令4	令5	令6	令7	計		

決算(見込)額

予算額

翌年度以降の計画額
(計画額が未定の場合は「-」で表記)

計画期間中又は令和7年度までの総事業費

政策的主要事業等一覧（目次）

【子育て支援施策】

	説明ページ	別添資料ページ	所管課
子育て支援関連施策一覧	15		総務課 (財政班)

【一般会計】

単位：千円

款	項	目	整理No.	事業名	創生総合戦略	子育て支援	予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
2	1	4	1	自治体DX推進事業			9,040	17		企画課
2	1	6	2	松葉川地区基幹集落センター整備事業			6,100	17		
2	1	6	3	小さな集落活性化事業			2,992	18		
2	1	10	4	文化的施設整備事業	④	★	2,100,032	18		
3	2	4	5	乳幼児・児童医療費助成事業	③	★	43,740	19		町民課
3	1	1	6	重層的支援体制整備事業			5,211	19		健康福祉課
3	1	3	7	障害者計画等策定事業			2,646	20		
4	1	3	8	出産・子育て応援金支給事業			10,008	20		
3	1	2	9	高齢者補聴器購入補助事業			1,500	21		高齢者支援課
3	1	2	10	高齢者助け合いサービス事業			1,859	21		
6	1	2	11	総合交流拠点施設改修事業	②		28,224	22		農林水産課
6	1	3	12	集落営農活性化推進事業			46,773	22		
6	1	3	13	露地園芸品目生産販売強化事業			3,935	23		
6	2	2	14	町産材利用促進事業	①		30,000	23		
6	2	2	15	四万十の木ふれあい木育推進事業		★	2,000	24		
6	3	2	16	投石魚礁設置事業			11,924	24		
7	1	3	17	観光交流拠点施設整備事業	②		27,484	25		にぎわい創出課
7	1	3	18	松葉川温泉管理運営事業			15,000	25		
7	1	3	19	道の駅四万十大正であいの里改修事業	②		2,178	26		
7	1	3	20	ウエル花夢施設整備事業	②		8,611	26		
7	1	3	21	十和観光施設整備事業（三島キャンプ場）	②		162,544	27		
7	1	3	22	花とみどりのまちづくり推進事業			3,181	27		
2	1	6	23	移住定住促進支援事業（住宅支援）	④	★	111,600	28		建設課
8	4	2	24	町営住宅建設事業			148,529	28		
8	4	2	25	定住住宅建設事業	④	★	106,436	29		
4	1	6	26	太陽光発電設備等設置費補助事業		★	13,000	29		環境水道課
10	4	1	27	合併20周年記念誌制作事業			1,140	30		生涯学習課
10	4	1	28	十和村史続編編さん事業			5,217	30		
10	4	4	29	図書館十和分館整備事業			350	31		
10	1	2	30	小中学校副教材購入事業		★	10,560	31		学校教育課
10	5	2	31	学校給食費無償化事業		★	48,246	32		

子育て支援策の拡充

令和5年度「新規・拡充」施策一覧



妊娠・出産

見直し

出産祝金

【変更後】 新生児1人につき10万円を支給 ※令和5年度に限り第3子以降は30万円とする経過措置あり
【変更前】 第1子および第2子は5万円、第3子以降は30万円を支給

新規

四万十の木ふれあい木育推進事業

… 町内で生まれたあかちゃんを対象に、木のぬくもりを感じてもらおうためのおもちゃをプレゼント

子育て



拡充

乳幼児・児童医療費助成事業

… 医療費の自己負担分に対する助成について、対象年齢を15歳から18歳に拡大

教育



新規

給食費の無償化 … 小中学校の給食費を無償化

新規

副教材費購入支援 … 小中学校の副教材費について購入費用を町が負担

拡充

空き家活用促進補助金 … 空き家のリフォーム費用について、町の補助上限額を増額

新規

子育て支援住宅の整備 … 子育て世帯が安価な家賃で入居可能な住宅を整備

新規

子育て世帯住宅取得補助金 … 子育て中の世帯が住宅を取得する場合に補助金を交付

新規

太陽光発電設備等設置補助金 … 太陽光発電設備及び蓄電池を設置する場合に補助金を交付

定住



子育て支援策の拡充

※朱書きアンダーライン = 令和5年度からの新規・拡充分

ライフステージ別施策一覧（町独自の支援 又は 国・県の取組等への継足し分）

妊娠・出産



- ▶ 不妊治療費助成
- ▶ 妊婦健診通院費助成
- ▶ 妊婦一般健康診査費助成
- ▶ 妊婦歯科健康診査費助成
- ▶ ハローベビー・スクール（パパママ教室）の開催
- ▶ 妊婦訪問
- ▶ **出産祝金（給付額の見直し）**
- ▶ 産婦健康診査の実施
- ▶ 産後ケア（相談・指導）
- ▶ **四万十の木ふれあい木育★推進（木のおもちゃ贈呈）**

子育て



- ▶ 新生児聴覚検査費助成
- ▶ 乳児家庭全戸訪問
- ▶ 乳幼児健康診査の実施
- ▶ 子どもの発達相談
- ▶ 育児相談
- ▶ 子育て家庭ショートステイ
- ▶ 養育支援訪問
- ▶ 子育て支援センターの設置
- ▶ 保育料軽減（3歳以上又は多子世帯）
- ▶ ファミリーサポートセンターの設置
- ▶ **乳幼児・児童医療費助成★（18歳まで対象拡大）**
- ▶ ひとり親家庭医療費助成
- ▶ 子育て世代包括支援センターの設置

教育



- ▶ 教育研究所の設置（教育相談、スクールソーシャルワーカーの配置など）
- ▶ 不登校児童等への支援（教育支援センターの設置など）
- ▶ 地域学校協働本部の設置
- ▶ 放課後子ども教室・放課後児童クラブの開設
- ▶ ICT教育の推進
- ▶ わんぱく学校の開催
- ▶ 子ども読書活動の推進
- ▶ **給食費の無償化（小・中）★**
- ▶ **副教材購入費支援★**
- ▶ 通学バス運行
- ▶ 遠距離通学助成
- ▶ 通学用ヘルメット購入助成
- ▶ 特別支援教育支援員の配置
- ▶ 就学援助制度（学用品・修学旅行費等）
- ▶ 生涯学習参加費等助成（スポーツ大会参加等）
- ▶ 中学校クラブ活動等助成

定住



- ▶ 移住支援金（子育て加算）
- ▶ 中間管理住宅の整備
- ▶ 移住定住促進住宅の整備
- ▶ **子育て支援住宅の整備★**
- ▶ **子育て世帯住宅取得補助金★**
- ▶ 若者定住促進支援助成
- ▶ 家族支え合い居住支援助成
- ▶ 町産材利用促進補助金
- ▶ **太陽光発電設備等設置補助金★**
- ▶ 合併処理浄化槽設置補助金
- ▶ **空き家活用促進補助金（拡充）★**
- ▶ 住宅耐震診断・改修補助金



- ▶ 文化的施設の整備（交流・子育て助けあい・学びあいの場 など）★
- ▶ 移動図書館車の運行

- ▶ 高校魅力化支援
 - ・ 町営塾「じゆうく。」の開設
 - ・ 地元高校入学祝金
 - ・ ICTコーナーディスプレイの配置
 - ・ 高等学校通学費助成
 - ・ 高校給食サービスの実施…など
- ▶ 奨学金の貸付
- ▶ 奨学金等返還支援助成

令和5年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	4	目名	電算管理費	
事業名		自治体DX推進事業										所管課名	企画課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算内訳			内訳				
継	9,040	4,332					4,708	節	細節名称(予算書説明欄)			予算額			
■ 目的(趣旨) 国が進めるDX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みに合わせて、本町でも令和4年度に「四万十町情報化(DX)推進計画」を策定し、デジタル技術を活用した住民の利便性の向上に取り組んでいる。 今後においても、国のデジタル田園都市国家構想交付金等を活用しながら、マイナンバーカードの利活用も含めた住民サービスの向上を目指す。 ■ 本年度事業の概要 <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">別添資料 頁 なし</div> (1) コンビニエンスストア交付サービスの導入 住民票や各種税証明書等のコンビニエンスストアでの交付サービスを開始 (2) 行政手続きにおける電子申請サービスの対象業務の拡充 (3) 「窓口DX(書かないワンストップ窓口)」の導入検討 (4) シニア向けスマートフォン活用講習等の実施	12	コンビニ交付サービス導入業務委託料			8,664										
	18	行政電子申請システム利用負担金			203										
		コンビニ交付サービス運営負担金			173										
	歳入「特定財源」内訳														
	国	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)			4,332										
	全体計画等 令和3年度 電子申請サービスの導入 令和4年度 四万十町情報化(DX)推進計画 策定 令和5年度 コンビニ交付サービスの導入 等														
	令3	令4	令5	令6	令7	計									
	102	2,046	9,040	3,414	3,414	18,016									

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費	
事業名		松葉川地区基幹集落センター整備事業										所管課名	企画課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算内訳			内訳				
継	6,100			6,100			0	節	細節名称(予算書説明欄)			予算額			
■ 目的(趣旨) 作屋地区、七里地区それぞれの自治活動拠点として機能していた作屋就業改善センター及び七里集会所が老朽化し、取り壊しの予定となっている。 このため代替となる施設として、また松葉川全体のコミュニティ活動をより推進する施設として、拠点となる基幹集落センターを整備する。 ■ 本年度事業の概要 <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">別添資料 頁 なし</div> 実施設計委託料：6,100千円 建築工事：工事費未定	12	松葉川地区基幹集落センター実施設計委託料			6,100										
	歳入「特定財源」内訳														
	町債	過疎対策事業債(基幹集落センター整備)			6,100										
	全体計画等 令和4年度 用地測量委託、基本設計 等 令和5年度 実施設計、整備工事 等 令和6年度 作屋就業改善センター取壊し														
	令3	令4	令5	令6	令7	計									
	0	1,954	6,100	20,000	0	28,054									

令和5年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費	
事業名	小さな集落活性化事業										所管課名	企画課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算書頁	57ページ～61ページ					
新	2,992		2,992							0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額
■ 目的(趣旨) 中山間地域の小さな集落(下道・下津井)に対し、活力を生み出すことを目的に地域の現状や課題の把握に努め、人口減少対策や地域資源の活用を考え、将来にわたって元気な集落を目指した取り組みを進める。 令和5年度・令和6年度において、「交流人口・関係人口づくり」等を盛り込んだ「地域ビジョン」を作成し、山間部における持続可能な集落の維持・発展を目指し事業の展開を図る。 ■ 本年度事業の概要 <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">別添資料 頁 なし</div> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーやコーディネーターによる集落活動の支援 下道集落 聞き取り調査、ウォーキングトレイルの活用等 下津井集落 聞き取り調査、伝統文化の保存・継承等 	7	小さな集落活性化アドバイザー謝金		384										
	10	消耗品費		275										
		燃料費		216										
		修繕料		610										
	12	小さな集落活性化事業調査委託料		1,342										
	17	小さな集落活性化事業備品購入費		165										
												歳入「特定財源」内訳		
	県	小さな集落活性化事業費補助金		2,992										
												全体計画等		
	令和5年度		コーディネーター等による集落活動の支援											
令和6年度		コーディネーター等による集落活動の支援												
令3	令4	令5	令6	令7	計									
0	0	2,992	7,008	—	10,000									

単位：千円

会計名	一般会計					款	2	項	1	目	10	目名	文化的施設整備事業費	
事業名	文化的施設整備事業										所管課名	企画課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算書頁	66ページ～67ページ					
継	2,100,032			1,914,900	182,400	2,732	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額				
■ 目的(趣旨) 現在の図書館(本館)・美術館については、元々法務局であった施設を利用して運営しており、専用の収蔵庫なども有しておらず、書籍・美術作品・歴史資料などの収蔵環境に課題を抱えている。また、建物の面積も狭く、利用環境(閲覧スペースの確保やユニバーサルデザインへの対応)や収蔵スペースなどにも課題を抱えている。こうしたことから、本町では検討委員会の設置や基本構想・計画の策定などを経て「図書館」「美術館」「展示」「コミュニティ」の4つの機能を有する複合型の「文化的施設」の整備を進めており、この施設を「核」として「生涯学習の拠点」や「まちづくりの拠点」として活用を図る。 ■ 本年度事業の概要 <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">別添資料 頁 なし</div> <ul style="list-style-type: none"> ○文化的施設駐車場通路改修工事 ○文化的施設建築工事(令和5～6年度) ○文化的施設に係る備品購入(令和5～6年度) ○文化的施設に係る図書システム等の整備 ○その他：開館に先駆けたワークショップ等の開催 など 	12	文化的施設図書システム等整備委託料		8,300										
		周辺家屋事前調査委託料		1,742										
		文化的施設ネットワーク構築委託料		2,500										
		文化的施設実施設計積算単価更新委託料		2,717										
		文化的施設建築工事施工監理委託料		41,792										
	14	文化的施設建築工事費		1,726,369										
		文化的施設駐車場通路改修工事費		22,000										
		旧役場本庁舎跡地石碑移転工事費		2,530										
		警備システム整備工事費		7,599										
		光回線敷設工事費		1,100										
		外線電話設置工事費		25										
		火災通報用電話工事費		7										
	15	文化的施設建築工事原材料費		128,734										
	17	文化的施設備品購入費		153,675										
	18	CATV加入工事負担金		42										
	事務費(報償費・旅費・需用費)		900											
											歳入「特定財源」内訳			
町債	合併特例事業債(文化的施設整備)		1,015,200											
	過疎対策事業債(文化的施設整備)		899,700											
他	施設等整備基金繰入金		174,100											
	過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金		8,300											
全体計画等		令3以前	令4	令5	令6	令7	計							
		87,124	115,364	2,104,712	10,602	0	2,317,802							

※「令4」には、「令3」からの継続費に係る通次繰越分を含む。※「全体計画等」の事業費には、生涯学習課分を含む。

令和5年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計					款	3	項	2	目	4	目名	乳幼児・児童医療費		
事業名	乳幼児・児童医療費助成事業										創	所管課名	町民課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳								
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	89ページ～90ページ							
拡	43,740		5,573		38,167	0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額					
■ 目的(趣旨) 乳幼児(就学前の子ども)及び児童(就学後から18歳に達する日以降における最初の3月31日までの子ども)に係る医療費を助成することにより、子どもの保健の向上及び福祉の増進を図る。 ※令和5年度から対象年齢を18歳に拡大 ※乳幼児分は県の補助対象 ■ 本年度事業の概要 別添資料頁 なし 【事業内容】 受給資格の認定を受けた子どもが医療機関で受診した際の保険診療に係る自己負担分及び入院時食事療養費の自己負担分を助成する。 【対象者】 生活保護その他の助成を受けていない次のいずれかに該当する子ども ①町内に住所を有する子ども ②修学のため転出している子ども(保護者が町民の場合に限る。)	10	消耗品費		10											
		印刷製本費		56											
	11	審査支払手数料		1,274											
	19	乳幼児医療費		17,000											
		児童医療費		25,400											
														歳入「特定財源」内訳	
		県	乳幼児医療費補助金		5,573										
		他	ふるさと支援基金		38,167										
	全体計画等	令3	令4	令5	令6	令7	計								
		36,579	32,000	43,740	43,740	43,740	199,799								

単位：千円

会計名	一般会計					款	3	項	1	目	1	目名	社会福祉総務費(裁量)					
事業名	重層的支援体制整備事業										所管課名	健康福祉課						
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳											
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	78ページ～78ページ										
新	5,211	3,908				1,303	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額								
■ 目的(趣旨) 既存の相談支援等の取り組みを活かしながら地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、重層的支援体制の整備を行う。 重層的支援体制の整備にあたり、移行準備として高齢者・障害者等の各支援機関の連携を強化し、重層的支援会議を組織する。 重層的支援会議の組織後は、運営体制を確立し、必要に応じケース検討を行う。 ■ 本年度事業の概要 別添資料頁 なし 社会福祉協議会・要保護児童対策地域協議会等の支援会議・関係機関と調整を行い、重層的支援会議を組織する。	12	重層的支援体制整備事業委託料		5,211														
														国	重層的支援体制整備事業への移行準備事業補助金		3,908	
	全体計画等	令和5～7年度	重層的支援体制整備事業への移行準備															
		令和8年度～	重層的支援会議の組織・運営体制の確立 包括的な対応が必要なケースの検討の実施 重層的支援体制整備事業へ移行し、ケースの検討・支援を行う。															
		令3	令4	令5	令6	令7	計											
		0	0	5,211	5,211	5,211	15,633											

令和5年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	3	項	1	目	3	目名	障害福祉費	
事業名		障害者計画等策定事業										所管課名	健康福祉課		
新・継	予算額	財源内訳										歳出予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源						予算書頁	81 ページ ~ 81 ページ		
継	2,646				2,300	346						節	細節名称(予算書説明欄) 予算額		
■ 目的(趣旨) 令和4年度に行った事前アンケートの集計結果を元に、「四万十町第4期障害者計画」「第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画」を策定し、継続して障害者サービスを提供する指針とする。 ■ 本年度事業の概要 町内の障害者サービス関係機関、町教育委員会からなる策定委員会を組織し、計画(案)を策定する。											7	障害者計画等策定委員謝金 281			
											12	障害者計画等策定業務委託料 2,365			
全体計画等	令和4年度 アンケート実施・分析 令和5年度 第4期四万十町障害者計画等策定										歳入「特定財源」内訳				
											他	地域福祉基金繰入金 2,300			
	令3	令4	令5	令6	令7	計									
	0	1,265	2,646	0	0	3,911									

単位：千円

会計名		一般会計					款	4	項	1	目	3	目名	母子保健事業費	
事業名		出産・子育て応援金支給事業										所管課名	健康福祉課		
新・継	予算額	財源内訳										歳出予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源						予算書頁	101 ページ ~ 101 ページ		
継	10,008	6,671	1,667			1,670						節	細節名称(予算書説明欄) 予算額		
■ 目的(趣旨) 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近な相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する。 ■ 本年度事業の概要 1. 支給対象者 【出産応援金】本町に住基登録のある妊婦とし、1人当たり5万円を支給。 【子育て応援金】申請時に本町に住基登録のある出生した子どもの養育者で、新生児1人当たり5万円を支給。 2. 支給要件 母子健康手帳交付時、出生届出後の2回に分け、面談を受けてアンケートに回答した支給対象者に支給。 3. 支給額 (50千円/名×100名) × 2回=10,000千円											10	消耗品費 8			
											18	出産応援金 5,000			
												子育て応援金 5,000			
全体計画等											歳入「特定財源」内訳				
											国	妊娠出産子育て支援交付金 6,671			
											県	妊娠出産子育て支援事業費補助金 1,667			
	令3	令4	令5	令6	令7	計									
	0	8,000	10,008	-	-	18,008									

令和5年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	3	項	1	目	2	目名	老人福祉費	
事業名		高齢者補聴器購入補助事業										所管課名	高齢者支援課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	80ページ～80ページ							
新	1,500				1,500	0						節	細節名称(予算書説明欄)		予算額
■ 目的(趣旨) 聴力の低下により日常生活に支障をきたしている中等度難聴の高齢者の補聴器購入費用を助成することにより、コミュニケーション能力の向上及び社会参加の促進を図る。												18	高齢者補聴器購入補助金	1,500	
■ 本年度事業の概要												別添資料 頁 なし			
【支給対象者】 ・非課税世帯で65歳以上の者 ・中等度難聴(片耳の聴力レベルが40dB以上70dB未満)の者 ・耳鼻科医師による補聴器の必要性を認める意見書の交付を受けられる者 ・聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けていない者 ※購入後の継続的なトレーニングや機器の調整が重要となるため、認定補聴器販売事業所又は認定補聴器技能者のもとでの購入を条件とする。												歳入「特定財源」内訳			
【補助対象経費等】 補聴器本体の購入に係る経費の1/2で上限5万円。助成申請は1回限りとする。												他	ふるさと支援基金繰入金	1,500	
全体計画等	令和5年度 事業開始、30件 令和6年度 20件 令和7年度 20件 ※令和8年度以降の制度継続協議のため効果検証を行う。														
	令3	令4	令5	令6	令7	計									
	0	0	1,500	1,000	1,000	3,500									

単位：千円

会計名		一般会計					款	3	項	1	目	2	目名	老人福祉費	
事業名		高齢者助け合いサービス事業										所管課名	高齢者支援課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	79ページ～79ページ							
新	1,859				1,784	75						節	細節名称(予算書説明欄)		予算額
■ 目的(趣旨) 訪問介護員が不足しているなか、専門職によるサービスを必要としない高齢者の軽微な生活支援を住民ボランティア等が担うことで地域で支え合う仕組みを構築し、高齢者が地域での生活を継続できるようにする。 また、移動手段がない高齢者の移動支援を生活支援と一体的に実施することで、買い物や受診等外出の機会を確保する。												12	高齢者助け合いサービス事業委託料	1,859	
■ 本年度事業の概要												別添資料 頁 なし			
【対象者】 要支援・要介護認定者等のうち、事前の調査により生活支援の必要性が認められる者												歳入「特定財源」内訳			
【サービス内容】 住民ボランティア等による家事等の生活支援(身体介助は対象外)、生活支援と一体的に実施する移動支援の提供												他	介護保険事業特別会計繰入金	1,784	
【実施方法】 委託(ボランティア・サービス調整役人件費、車両リース費、ガソリン代等)															
全体計画等	令和5年度 実利用者数20人 令和6年度 実利用者数25人 令和7年度 実利用者数30人														
	令3	令4	令5	令6	令7	計									
	0	0	1,859	2,000	2,000	5,859									

令和5年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	2	目名	農業総務費	
事業名		総合交流拠点施設改修事業										創	所管課名	農林水産課	
新・継	予算額	財源内訳										歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源						予算書頁	113 ページ ~ 113 ページ		
継	28,224			27,300							924	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額
■ 目的(趣旨) 四十万町総合交流拠点施設(道の駅四十万とおわ)は、設置から14年が経過し、物産館・加工室・厨房等の設備、空調等が経年劣化及び老朽化により、改修等が必要となっている。 その為、重要性・緊急性を確認し、施設・設備の改修を実施することで、サービスと施設機能の向上を図る。												12	総合交流拠点施設厨房等改修工事監理委託料	385	
												14	総合交流拠点施設厨房等改修工事費	19,171	
												17	総合交流拠点施設用備品購入費	8,668	
■ 本年度事業の概要												別添資料 頁 なし			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事監理委託業務 … 1式 385千円 ・ 厨房等改修工事 … 1式 1,210千円 ・ 厨房電気設備工事 … 1式 227千円 ・ 空調設備工事 … 1式 14,830千円 ・ 空調電源設備工事 … 1式 2,904千円 ・ 厨房機器購入費 … 1式 8,668千円 															
												歳入「特定財源」内訳			
												町債	過疎対策事業債(総合交流拠点施設整備)	27,300	
全体計画等	令和元年度 産直市場改修工事設計委託業務														
	令和2年度 産直市場改修工事														
	令和3年度 測量設計、改修工事、用地購入、駐車場整備														
令和4年度 厨房等改修工事設計委託、備品購入															
令和5年度 厨房・空調設備等の改修工事															
	令3	令4	令5	令6	令7	計									
	26,509	1,220	28,224	—	—	55,953									

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事業名		集落営農活性化推進事業										創	所管課名	農林水産課	
新・継	予算額	財源内訳										歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源						予算書頁	115 ページ ~ 115 ページ		
新	46,773		46,773								0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額
■ 目的(趣旨) 集落営農組織が、様々な経営課題を乗り越え、将来にわたって持続的に発展することができるよう、地域の関係機関のサポートを受けながら、集落営農の活性化に向けたビジョンづくりや若者等の雇用、高収益作物の試験栽培・販路開拓、共同利用機械等の導入など、地域の状況に応じた取組を総合的に支援する。												18	集落営農活性化推進事業費補助金	46,773	
■ 本年度事業の概要												別添資料 頁 なし			
①経営体が集落ビジョン(5年計画)を策定 ②集落ビジョン達成に向けた町・県の支援計画、実施計画を国に提出 ③国のポイント基準をクリアし、継続的な発展が見込まれる計画として、国が承認した経営体が、当該事業を利用することが可能。 【補助内容・補助率】 (上限額：10,000千円/1経営体/4年間) ○中核となる若者等の雇用 定額(1,000千円/1年 最大3年) ○高収益作物の試験栽培・販路開拓 定額 ○組織の法人化 定額(250千円) ○共同利用機械等の導入 1/2以内															
												歳入「特定財源」内訳			
												県	集落営農活性化推進事業費補助金	46,773	
全体計画等	広域化組織数					令和3年度 1経営体									
						令和8年度 3経営体目標									
	集落営農組織の法人数					令和3年度 11経営体									
					令和8年度 15経営体目標										
	令3	令4	令5	令6	令7	計									
	0	0	46,773	12,250	12,250	71,273									

令和5年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事業名		露地園芸品目生産販売強化事業							所管課名		農林水産課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		節	細節名称(予算書説明欄)	予算額	
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	116ページ ~ 116ページ				
新	3,935		2,623		1,312	0			18	露地園芸品目生産販売強化事業費補助金	3,935	
■ 目的(趣旨) 実需者ニーズに対応した産地化に向けた新規有望品目の生産・供給を拡大するため、水田を活用し新たに園芸作物の本格的な生産を始める生産者団体に対し、機械・施設整備費を支援する。												
■ 本年度事業の概要										別添資料頁 なし		
1ha以上の新規有望品目の生産拡大に伴って必要となる生産関連設備等に要する経費に対し、県単独事業に町費を上乗せして支援 補助率：県1/3、町1/6 合計1/2 積算基礎：要望額7,871千円×1/2=3,935千円 (県費2,623千円、町費1,312千円)										歳入「特定財源」内訳		
										県	露地園芸品目生産販売強化事業費補助金	2,623
										他	ふるさと支援基金繰入金	1,312
全体計画等	令和5年度～令和7年度 各年度1団体予定											
	令3	令4	令5	令6	令7	計						
	0	0	3,935	5,000	5,000	13,935						

単位：千円

会計名		一般会計		款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費	
事業名		町産材利用促進事業							所管課名		農林水産課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		節	細節名称(予算書説明欄)	予算額	
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	121ページ ~ 121ページ				
拡	30,000	8,550			21,400	50			18	町産材利用促進事業補助金	30,000	
■ 目的(趣旨) 町内で建築する住宅等への町産材の利用拡大を推進することで、林業・木材産業の持続的な発展と雇用の促進を図ると共に、関連産業など地域全体の活性化を推進する。												
■ 本年度事業の概要										別添資料頁 なし		
町産材を使用し、町内の工務店等が施工することを条件に、1立方メートル当たり7万円、かつ1戸当たり150万円を上限に助成を行う。 (概要) ・住宅(0.6立方メートル/坪以上使用、面積70平方メートル以上) (増築の場合、面積20平方メートル以上) ・非住宅(事務所または店舗で、面積20平方メートル以上) ※令和5年度より拡充 ・件数 住宅15件、非住宅5件										歳入「特定財源」内訳		
										国	社会資本整備総合交付金	8,550
										他	森林環境整備基金繰入金	21,400
全体計画等	住宅の事業利用者を年間15戸、非住宅は年間5戸を目指す											
	令3	令4	令5	令6	令7	計						
	18,670	24,000	30,000	37,500	37,500	147,670						

令和5年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費	
事業名		四万十の木ふれあい木育推進事業										所管課名	農林水産課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳								
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	120ページ～120ページ		歳出内訳					
新	2,000				2,000	0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額					
■ 目的(趣旨) 森林整備や木材の利用にかかわる各分野の産業や人づくりを推進するため、森林環境譲与税を活用し、木に触れその温もりや良さを感じてもらい「木育」として、四万十町に生まれた新生児を対象に、木製玩具等をプレゼントする事業を行う。 ■ 本年度事業の概要 ・協力業者の選定と契約 ・木製玩具等の製作依頼 ・提供木製品のカタログ作成 【商品代・送料等】 18千円(1人あたり)×100人=1,800千円 送料等 2千円×100人=200千円 ■ 別添資料頁 なし	12	四万十の木ふれあい木育推進事業委託料		2,000											
	歳入「特定財源」内訳														
	他	森林環境整備基金繰入金		2,000											
	令和8年度 協力事業者8社を目標														
	令3	令4	令5	令6	令7	計									
	0	0	2,000	2,000	2,000	6,000									

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	3	目	2	目名	水産業振興費	
事業名		投石魚礁設置事業										所管課名	農林水産課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳								
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	124ページ～125ページ		歳出内訳					
新	11,924		2,500	9,400		24	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額					
■ 目的(趣旨) 海中への投石による人工魚礁の設置により、藻場の造成による水産資源の保護育成を図り、町内で最も経営体数の多い磯建網漁業(イセエビ漁)の水揚高向上の取り組みを推進することで、沿岸漁業の振興を図る。 ■ 本年度事業の概要 志和地区沿岸へ鉄鋼スラグ水和固化体人工石を用いたイセエビ漁礁の設置を行う。 【事業内容】 ・投石魚礁設置工事測量設計委託 495,000円 ・投石魚礁設置工事(1,000m ³) 11,429,000円 ■ 別添資料頁 なし	12	投石魚礁設置工事測量設計委託料		495											
	14	投石魚礁設置工事費		11,429											
	歳入「特定財源」内訳														
	県	漁業生産基盤維持向上事業費補助金		2,500											
	町債	過疎対策事業債(投石魚礁設置)		9,400											
	令和5年度～令和8年度 志和地区2か所・興津地区2か所の計4か所を実施を計画														
	令3	令4	令5	令6	令7	計									
	0	0	11,924	11,924	11,924	35,772									

令和5年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	3	目名	観光費							
事業名		観光交流拠点施設整備事業										創		所管課名		にぎわい創出課					
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳								
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	129 ページ ~ 130 ページ													
継	27,484			27,400			84	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額										
■ 目的(趣旨) 高速道路の延伸に伴い観光客等の減少が懸念されるなか、道の駅めぐり窪川の後背地に新たな観光交流拠点を整備することで、町内への観光客の誘導を図り地域経済の活性化に寄与することを目的とする。 また、広場などの整備による防災機能についても検討を加える。												12	分筆測量委託料		484						
■ 本年度事業の概要												16	観光交流拠点施設用地購入費		27,000						
観光拠点の整備に向け、用地を購入する。用地購入後の土地造成については、国土交通省中村河川国道事務所との連携のもと高知自動車道延伸工事の残土処理により行う計画。 ①：用地購入 用地購入費：12,544㎡×2,150円÷ 27,000,000円 分筆測量委託料：484,000円												歳入「特定財源」内訳									
												町債	過疎対策事業債(観光交流拠点施設整備)		27,400						
全体計画等 令和4年度 用地鑑定調査、基本計画・基本設計の策定、用地対策 令和5年度 用地買収、土地造成(客土(国交省)) 令和6年度 工事実施												令3		令4	令5	令6	令7	計			
		0	9,000	27,484	—	—	36,484														

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	3	目名	観光費							
事業名		松葉川温泉管理運営事業										創		所管課名		にぎわい創出課					
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳								
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	129 ページ ~ 129 ページ													
拡	15,000				15,000		0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額										
■ 目的(趣旨) 四万十町湯の里ふれあいの家「松葉川温泉」の経営状況は、新型コロナウイルスの感染拡大及び人口減少等の影響により、入浴客・宿泊客が減少し大きな打撃を受けている。 また、昨今の光熱水費等の上昇から経営の継続が困難な状況が続いているため、運営に必要な経費を指定管理料として支援することで、日帰り温泉事業を継続し、町民福祉の維持を図る。												12	松葉川温泉指定管理料		15,000						
■ 本年度事業の概要												歳入「特定財源」内訳									
松葉川温泉指定管理料 15,000千円 日帰り入浴に係る経費から収入を差し引いた金額をもとに指定管理料を算定												他	ふるさと支援基金繰入金		15,000						
全体計画等 継続して湯の里ふれあいの家「松葉川温泉」の管理運営について指定管理者との協議・検討を行う。												令3		令4	令5	令6	令7	計			
		0	0	15,000	—	—	15,000														

令和5年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	7	項	1	目	3	目名	観光費			
事業名		道の駅四万十大正であいの里改修事業						創	所管課名		にぎわい創出課			
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳		予算書頁	130ページ～130ページ			
		国	県	地方債	その他	一般財源		節	細節名称(予算書説明欄)		予算額			
継	2,178			2,100			78	12	道の駅四万十大正であいの里改修工事実施設計委託料		2,178			
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>平成9年度に建築され、大正地域の観光拠点である物産販売施設「であいの里」は、アユ、うなぎ、山菜などの地場産品を使用した食メニューや加工品等を提供しており、住民や観光客の憩いの場として親しまれているが、築25年以上が経過し老朽化している。</p> <p>また、販路拡大の動きもあるが現施設では調理・加工スペースが狭く活動の拡大に支障が出ているほか、既存の建物がHACCP(衛生管理基準)への対応が難しく、対応しやすい施設に改修することで販路の拡大等につなげ地場産業の振興を図る。</p> <p>■ 本年度事業の概要</p> <p>・道の駅四万十大正「であいの里」改修工事実施設計</p>												別添資料頁		なし
<p>■ 本年度事業の概要</p> <p>・道の駅四万十大正「であいの里」改修工事実施設計</p>												別添資料頁		なし
<p>■ 歳入「特定財源」内訳</p> <p>町債 過疎対策事業債(道の駅大正再整備)</p>													2,100	
全体計画等	令和4年度 基本設計													
	令和5年度 実施設計													
	令和6年度 改修工事													
	令3	令4	令5	令6	令7	計								
	0	495	2,178	71,027	—	73,700								

単位：千円

会計名		一般会計		款	7	項	1	目	3	目名	観光費			
事業名		ウエル花夢施設整備事業						創	所管課名		にぎわい創出課			
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳		予算書頁	130ページ～130ページ			
		国	県	地方債	その他	一般財源		節	細節名称(予算書説明欄)		予算額			
拡	8,611		4,300	4,300			11	14	ウエル花夢改修工事費		8,611			
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>ウエル花夢は、四国や関西圏からの利用が多く、大正地域の活性化に寄与しているが、近隣にもキャンプ場が数多く存在し競合しており、若者やファミリー、シニアまで各施設に応じて利用者層が異なり、それぞれに対応できる幅広いサービスが必要になってきている。</p> <p>また、オープン後27年が経過して老朽化も進んでおり、令和2年度から3年かけて改修工事を行い、施設の快適性と長寿命化を図ったところであるが、人口減少が進む中、キャンプ場としての魅力をさらに高めるため、グランピング施設を整備して利用客の増につなげる。</p> <p>■ 本年度事業の概要</p> <p>・グランピング施設整備 8,611千円(3基)</p>												別添資料頁		なし
<p>■ 本年度事業の概要</p> <p>・グランピング施設整備 8,611千円(3基)</p>												別添資料頁		なし
<p>■ 歳入「特定財源」内訳</p> <p>県 観光振興推進総合支援事業費補助金</p> <p>町債 過疎対策事業債(ウエル花夢改修)</p>													4,300	
全体計画等	令和5年度 本体整備													
	令3	令4	令5	令6	令7	計								
	9,525	10,000	8,611	—	—	28,136								

令和5年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	3	目名	観光費		
事業名		十和観光施設整備事業（三島キャンプ場）										創	所管課名		にぎわい創出課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	130ページ～130ページ								
継	162,544	81,272	16,666	64,600							6	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額	
■ 目的(趣旨) 三島キャンプ場は平成元年に整備が行われてから約30年が経過しており、老朽化した施設の再整備が急務となっている。 また、施設利用者のニーズも変化しており、時代に沿った施設への転換が求められている。そこで、中長期的な再整備を視野にいれ、まずは老朽化の著しいトイレなどの建て替えと、需要の高いテントサイト及び交流機能の充実を図るとともに、周辺施設等との連携を強化し、誘客及び地域の消費拡大を図る。												12	三島キャンプ場リニューアル整備工事実施設計単価更新委託料	484		
													三島キャンプ場リニューアル整備工事監理委託料	2,948		
												14	三島キャンプ場リニューアル整備工事費	156,112		
												17	三島キャンプ場備品購入費	3,000		
■ 本年度事業の概要												別添資料 頁 なし				
<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計単価更新委託料 484千円 ・工事監理委託料 2,948千円 ・建築主体工事費 116,974千円 ・建築物外構工事費 1,980千円 ・解体工事費 3,498千円 ・既存棟改修工事費 4,290千円 ・テントサイト外構工事 29,370千円 ・備品購入費 3,000千円 												歳入「特定財源」内訳				
全体計画等	令和3年度 実施設計策定										町債	国	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	1,101		
	令和4年度 用地購入等											国	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）	80,171		
	令和5年度 施設改修整備工事（令和6年3月完成予定）											県	観光振興交付金	16,666		
	令和6年度 リニューアルオープン											町債	過疎対策事業債（三島キャンプ場改修）	64,600		
	令和7年度以降バンガロー移転予定															
	令3以前	令4	令5	令6	令7	計										
	6,677	5,754	162,544	—	—	174,975										

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	3	目名	観光費		
事業名		花とみどりのまちづくり推進事業										創	所管課名		にぎわい創出課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	128ページ～128ページ								
新	3,181										0	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額	
■ 目的(趣旨) 四万十町観光動態調査の結果から本町を訪れる6割超の人が本町を「目的地の一つ」あるいは「通過地点」と回答しており、高知自動車道の延伸により観光客の減少が懸念される。 そこで、道の駅めぐり窪川後背地に整備予定の観光交流拠点と歩調を合わせ「花とみどりのまちづくり」を行い、町民及び企業と連携した活動による観光の振興を図る。												10	消耗品費	3,181		
■ 本年度事業の概要												別添資料 頁 なし				
町民、企業及び町による活動団体を形成し、活動に対する資材を提供する。 本年度当初においては、既存の活動に対する資材提供を行うことを計画。												歳入「特定財源」内訳				
<ul style="list-style-type: none"> ○窪川地域：本庁舎周りのプランター配置 ○大正地域：まちなかのプランター管理 ○十和地域：道路分離帯の植栽 												他	ふるさと支援基金繰入金	3,181		
全体計画等	令和5年度 活動団体の形成															
	令和6年度以降 活動の支援、庁舎回りのプランター配置等															
	活動団体を主とした活動及び既存活動の支援活動のPR等															
	令3以前	令4	令5	令6	令7	計										
	0	0	3,181	—	—	3,181										

令和5年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費	
事業名	移住定住促進支援事業（住宅支援）										創	所管課名	建設課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳	
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	62ページ～62ページ						
拡	111,600	7,200	7,200		97,200	0	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額				
■ 目的(趣旨) 少子高齢化や若者の町外への流出による人口減少に歯止めをかけるため、町内に住宅を取得しようとする若者や新たに親世帯、子世帯で同居しようとする者に対して支援を行う。 また、増加しつつある町内の空き家を利活用する者への支援を行うことにより、空き家の利用促進を図る。令和5年度より、町内に住宅を取得しようとする子育て世帯に対して新たに支援する。	■ 本年度事業の概要	別添資料頁 なし	18	若者定住促進支援事業補助金	35,000									
				家族支え合い居住支援事業補助金	15,000									
				空き家活用事業費補助金	21,600									
				子育て世帯住宅取得支援事業費補助金	40,000									
						歳入「特定財源」内訳								
			国	空き家対策総合支援事業補助金（空き家活用）	7,200									
			県	空き家活用促進事業補助金（空き家活用）	7,200									
			他	ふるさと支援基金繰入金	97,200									
						全体計画等								
			令和5年度～令和6年度計画（各年度）											
	若者定住促進支援事業補助金	35,000千円（35件分）												
	家族支え合い居住支援事業補助金	15,000千円（15件分）												
	空き家活用事業費補助金	18,240千円（10件分）												
	子育て世帯住宅取得支援事業費補助金	40,000千円（40件分）												
	令3	令4	令5	令6	令7	計								
	34,120	46,472	111,600	68,240	68,240	328,672								

単位：千円

会計名	一般財源					款	8	項	4	目	2	目名	住宅建設事業費	
事業名	町営住宅建設事業										創	所管課名	建設課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳	
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	141ページ～141ページ						
新	148,529	52,698		89,300		6,531	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額				
■ 目的(趣旨) 北琴平第2団地（簡易耐火建築物3棟18戸）及び八木第2団地（簡易耐火建築物2棟4戸）は、築46年以上経過しており老朽化が著しく、耐震性能が基準に満たないことから、建替えを実施することにより入居者の安全を確保する。	■ 本年度事業の概要	別添資料頁 なし	12	北琴平第2団地基本設計委託料	4,862									
				北琴平第2団地測量設計監理委託料	13,938									
				住宅性能評価委託料	476									
				八木第2団地測量設計監理委託料	6,204									
			14	八木第2団地改築工事費	122,400									
			18	C A T V加入工事負担金	169									
			21	移転補償金	480									
						歳入「特定財源」内訳								
			国	防災・安全社会資本整備交付金	52,698									
			町債	公営住宅建設事業債	89,300									
			全体計画等											
北琴平第2団地		令和5年度	測量及び設計											
		令和6年度	2棟4戸建設											
		令和7年度	2棟4戸建設											
		令和8年度	2棟4戸建設											
八木第2団地		令和5年度	設計、解体、建設											
	令3	令4	令5	令6	令7	計								
	0	0	148,529	149,000	149,000	446,529								

令和5年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	8	項	4	目	2	目名	住宅建設事業費	
事業名		定住住宅建設事業										創	所管課名	建設課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	141 ページ ~ 141 ページ							
継	106,436			79,800		26,636	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額					
■ 目的(趣旨) 松葉川地区においては、基盤整備事業の実施をきっかけに、地域農業の将来について住民の意識が高まり、集落営農組織も誕生している。その中で後継者育成には、移住定住者に対する住宅等の環境整備も必要であることから、定住住宅(うち子育て支援住宅3戸)を建設し地域の活性化、維持発展を推進する。 ■ 本年度事業の概要 定住住宅の用地造成工事を実施する。 また、定住住宅の実施設計を行い翌年度からの新築工事に繋げる。	12	定住住宅新築工事設計監理委託料		3,938											
		定住住宅用地造成工事監理委託料		3,938											
	14	定住住宅用地造成工事費		98,560											
	歳入「特定財源」内訳														
	町債	過疎対策事業債(移住定住促進用住宅)		79,800											
	全体計画等 令和3年度 基本設計 令和4年度 造成設計・用地購入 令和5年度 造成工事・インフラ整備・建築工事实施設計 令和6年度 新築工事(3戸) 令和7年度 新築工事(子育て支援住宅3戸)	令3	令4	令5	令6	令7	計								
		1,254	10,637	106,436	105,732	105,446	329,505								

単位：千円

会計名		一般会計					款	4	項	1	目	6	目名	環境衛生費	
事業名		太陽光発電設備等設置費補助事業										所管課名	環境水道課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	105 ページ ~ 105 ページ							
新	13,000		8,000		5,000	0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額					
■ 目的(趣旨) 令和3年度に改定した「第2次四万十町環境基本計画」第5章リーディングプロジェクトに基づき、地球温暖化の防止及び災害時のエネルギー確保が可能な再生可能エネルギーの町内における導入促進を図るため、住宅(店舗、事務所等併用住宅を含む。)に太陽光発電設備及び蓄電池設備を併せて導入する際の購入設置経費に対して補助を行う。 ■ 本年度事業の概要 【太陽光発電設備】 補助率：太陽電池モジュール最大出力値×4万円/kw以内 限度額：20万円 補助対象件数：20世帯 【蓄電池設備】 補助率：蓄電容量×3万円/kw以内 限度額：30万円 補助対象件数：30世帯	18	太陽光発電設備等設置費補助金		13,000											
	歳入「特定財源」内訳														
	県	住宅用太陽光発電設備等導入推進事業費補助金		8,000											
	他	ふるさと支援基金繰入金		5,000											
	全体計画等 太陽光発電設備等設置事業費補助金 令和5年度 太陽光発電 20世帯 蓄電池 30世帯 令和6年度 太陽光発電 20世帯 蓄電池 30世帯 令和7年度 太陽光発電 20世帯 蓄電池 30世帯 令和8年度 太陽光発電 20世帯 蓄電池 30世帯	令3	令4	令5	令6	令7以降	計								
		0	0	13,000	13,000	26,000	52,000								

令和5年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	4	目	1	目名	社会教育総務費	
事業名		合併20周年記念誌制作事業										所管課名	生涯学習課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	166ページ～167ページ							
新	1,140				800	340						節	細節名称(予算書説明欄)		予算額
■ 目的(趣旨) 平成18年3月20日に窪川町、大正町、十和村が合併し「四万十町」として出発し、令和8年3月20日には合併20周年を迎える。 合併20周年を迎えるにあたり、本町の発展の歴史・町民の生活の変化を写真や図表によりわかりやすく取りまとめ、町民に町の歩みを振り返ってもらうための『合併20周年記念誌』の制作に取り組む。												7	合併20周年記念誌制作委員謝金	260	
												12	合併20周年記念誌制作業務委託料	880	
■ 本年度事業の概要												別添資料頁 なし			
令和4年度に制作準備委員会において記念誌の基本的な方針について協議を実施した。 令和5年度には記念誌制作委員会を立ち上げ、令和7年度にかけて記念誌制作に向けた編集計画・資料収集や原稿の進捗状況の確認、内容の検証などを制作委員会において協議・検討し、令和8年度に記念誌を完成させる。												歳入「特定財源」内訳			
												他	新しい町づくり基金繰入金	800	
全体計画等	令和5年度 1,140千円 (委託料 880千円 委員謝金260千円) 令和6年度 1,360千円 (委託料1,100千円 委員謝金260千円) 令和7年度 5,980千円 (委託料5,720千円 委員謝金260千円) 令和8年度 4,440千円 (委託料4,180千円 委員謝金260千円) ※令和7年度に概要版、令和8年度に製本版を刊行														
	令3	令4	令5	令6	令7	計									
	0	0	1,140	1,360	5,980	8,480									

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	4	目	1	目名	社会教育総務費	
事業名		十和村史続編編さん事業										所管課名	生涯学習課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	165ページ～167ページ							
新	5,217				2,700	2,517						節	細節名称(予算書説明欄)		予算額
■ 目的(趣旨) 旧十和村は昭和32年8月1日に昭和村と十川村の合併により誕生した。 昭和59年に十和村史を発刊以降、平成18年3月20日に四万十町が誕生するまでの村史(通史)の空白期間が生じており、この空白期間を埋めるべく「十和村史続編」を制作する。												1	会計年度任用職員報酬	1,717	
												3	期末手当(パートタイム会計年度任用職員)	338	
												7	十和村史続編編集委員会委員謝金	120	
												8	会計年度任用職員通勤費用弁償	315	
												12	十和村史続編編さん業務委託料	2,727	
■ 本年度事業の概要												別添資料頁 なし			
令和4年度に十和村史続編作成準備委員会を開催し、十和村史続編の基本方針等の協議を実施した。 令和5年度に公募型プロポーザル方式により委託業者を決定した後、十和村史続編編集委員会を立ち上げ、編集委員会委員による助言や原稿の添削を行うとともに、委託業者による資料収集や補足調査を行う。												歳入「特定財源」内訳			
												他	新しい町づくり基金繰入金	2,700	
全体計画等	令和5年度 5,217千円 令和6年度 3,089千円 (委託料2,969千円 謝金120千円) 令和7年度 2,726千円 (委託料2,606千円 謝金120千円) 令和8年度 8,595千円 (委託料8,535千円 謝金60千円)														
	令3	令4	令5	令6	令7以降	計									
	0	0	5,217	3,089	11,321	19,627									

令和5年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	4	目	4	目名	図書館・美術館費	
事業名		図書館十和分館整備事業										所管課名	生涯学習課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	170ページ～170ページ							
新	350					350	7	図書館十和分館整備検討委員会委員謝金		350					
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>十和地域では、地域振興局の図書コーナー、旧小鳩保育所等で図書の貸出を行っているものの、図書環境として充分とは言えない状況にあり、また、総合振興計画の基本計画では、「十和地域への図書館(分館)の設置について、検討及び対応を図ります。」と位置付けている。</p> <p>令和3年9月議会の文化的施設整備事業の説明資料の中で、「十和分館の設置を基本として、令和4～6年度の3年間で具体的な検討を行う」とお示したことも踏まえ、町立図書館十和分館の整備に向けて検討する。</p> <p>■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし</p> <p>町立図書館十和分館の整備に向け、整備検討委員会を立ち上げ、十和分館の在り方とともに、立地や規模等の検討を行う。</p>												歳入「特定財源」内訳			
全体計画等	令和4年度 十和地域まちづくり推進協議会から「図書館(十和分館)の設置について(意見)」の意見書の提出 令和5年度 整備検討委員会を開催 令和6年度以降 基本設計・実施設計・整備(予定)														
	令3	令4	令5	令6	令7	計									
	0	0	350	—	—	350									

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	1	目	2	目名	事務局費		
事業名		小中学校副教材購入事業										所管課名	学校教育課			
新・継	予算額	財源					内訳					歳出予算内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	149ページ～149ページ								
新	10,560				10,560	0	10	消耗品費		10,560						
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>町内の小中学校で使用される教科用図書以外の教材(副教材)について、経済的負担の軽減により子育てを支援するため、町で負担し、購入する。</p> <p>副教材については、児童生徒の状況、指導上の必要性に応じて各校で選定する。</p> <p>【参考】 対象となる副教材：ドリル、テスト用紙、実験・実習教材など</p> <p>■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし</p> <p>対象となる副教材について、予算の範囲内で購入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学生1人あたり：年間上限 10,000円 612人 × 10,000円 = 6,120,000円 中学生1人あたり：年間上限 15,000円 296人 × 15,000円 = 4,440,000円 <p>合計 10,560,000円</p>												歳入「特定財源」内訳		他	ふるさと支援基金繰入金	10,560
全体計画等	本年度と同様の内容で継続(予定) ※ 令和5年度の児童生徒数によって試算 令和6年度：10,560,000円 令和7年度：10,560,000円															
	令3	令4	令5	令6	令7	計										
	0	0	10,560	10,560	10,560	31,680										

令和5年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	5	目	2	目名	学校給食費				
事業名		学校給食費無償化事業					所管課名		学校教育課									
新・継	予算額	財源内訳					歳出		予算内訳									
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	176 ページ ~ 176 ページ										
新	48,246				48,246	0	節	細節名称(予算書説明欄)						予算額				
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>本町の小中学校で提供している給食については、これまで材料費に相当する額の負担を児童生徒の保護者、教職員に求めてきた。令和5年度からは、経済的負担の軽減による子育て支援を目的として、町内の小中学校の児童生徒の給食に係る保護者負担を求めない。</p>							10	給食費						48,246				
<p>■ 本年度事業の概要</p> <p>児童生徒の給食費無償化の実施に伴う影響額(収入減分)</p> <p>小学生 : 31,640,400円 (4,700円×612人×11月)</p> <p>中学生 : 16,605,600円 (5,100円×296人×11月)</p> <p>合計 48,246,000円(ふるさと支援基金繰入金)</p>							<table border="1"> <tr> <td>別添資料</td> <td>頁</td> <td>なし</td> </tr> </table>		別添資料	頁	なし							
別添資料	頁	なし																
							歳入「特定財源」内訳											
							他	ふるさと支援基金繰入金						48,246				
全体計画等	令3		令4		令5		令6		令7		計							
	0		0		48,246		48,000		48,000		144,246							

6 その他の資料

(1) 全会計予算の規模

(2) 各種基金の状況（全会計）

- ☞ 令和5年度「特定目的基金」充当先一覧
- ☞ 令和5年度「ふるさと支援基金」充当先一覧

(3) 地方債残高見込（全会計）

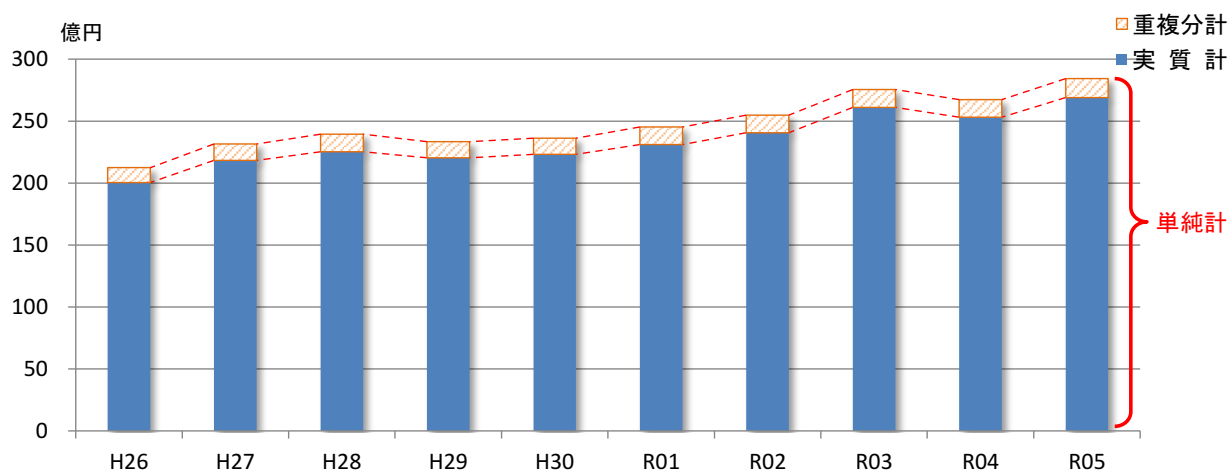
- ＜参考＞「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況
- ☞ 令和5年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧

(4) 令和5年度予算編成方針（町長通知）

(1) 全会計予算の規模

単位：千円

会 計 別	令和5年度 (当初予算)	前 年 度 (当初予算)	比 較	摘 要
一 般 会 計	20,855,000	18,934,000	1,921,000	介護会計(4-6-1)より 1,784
国民健康保険事業 特 別 会 計	2,281,100	2,389,100	▲ 108,000	一般会計(3-1-1)より 228,480
国民健康保険大正診療所 特 別 会 計	414,600	560,400	▲ 145,800	一般会計(4-1-5)より 164,468 国保会計(8-2-1)より 32,000
国民健康保険十和診療所 特 別 会 計	104,200	104,900	▲ 700	一般会計(4-1-5)より 24,957 国保会計(8-2-1)より 4,000
大道へき地診療所 特 別 会 計	8,600	8,500	100	一般会計(4-1-5)より 7,921
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	349,000	340,000	9,000	一般会計(3-1-2)より 128,642
介護保険事業 特 別 会 計	2,707,000	2,723,400	▲ 16,400	一般会計(3-1-7)より 462,868
特別養護老人ホーム 窪川荘特別会計	364,200	336,300	27,900	一般会計(3-1-2)より 69,011
特別養護老人ホーム 四万十荘特別会計	268,000	263,900	4,100	一般会計(3-1-2)より 69,511
農業集落排水事業 特 別 会 計	33,000	29,800	3,200	一般会計(6-1-5)より 23,489
下水道事業 特 別 会 計	59,300	55,600	3,700	一般会計(8-5-1)より 35,214
水道事業会計	982,596	999,078	▲ 16,482	一般会計(4-3-2)より 274,713
計	[A] 28,426,596	26,744,978	1,681,618	本年度予算額のうち 一般会計から特別会計への繰入金計 1,489,274 特別会計から一般会計への繰入金計 1,784 特別会計から特別会計への繰入金計 36,000 Ⅱ 重複予算分計 [B] 1,527,058
実 質 計 (実質的な当初予算規模)	[A]-[B] 26,899,538	25,320,357	1,579,181	



各種基金の状況（全会計）

単位：千円

会計区分	基金名	令和4年度 末残高 A	令和5年度				令和5年度 末残高見込 G (A+F)	
			積立額		取崩額 D	歳計剰余 金処分 E		計 (年度中増減) F (B+C-D+E)
			利子積立 B	予算積立 C				
一般	財政調整基金	4,261,841	7,934		320,000		▲ 312,066	3,949,775
	減債基金	1,136,763	907	1,200	791		1,316	1,138,079
	その他特定目的基金	7,608,966	4,029	1,637,348	1,967,194		▲ 325,817	7,283,149
	施設等整備基金	1,928,409	1,226	26,580	279,700		▲ 251,894	1,676,515
	ふるさと創生基金	134,569	135				135	134,704
	地域振興基金	25,027	26				26	25,053
	地域福祉基金	259,316	195		15,000		▲ 14,805	244,511
	中山間ふるさと水と土保全基金	22,890	23				23	22,913
	農業集落排水事業振興基金	6,839	5				5	6,844
	新しい町づくり基金	10,712	16		3,500		▲ 3,484	7,228
	合併特例債まちづくり基金	1,618,500						1,618,500
	ふるさと支援基金	2,657,645	1,875	1,300,000	1,405,168		▲ 103,293	2,554,352
	園芸作物価格安定基金	85,000						85,000
	過疎地域持続的発展特別事業基金	542,370	304	180,100	91,800		88,604	630,974
	防災まちづくり基金	219,176	172		28,600		▲ 28,428	190,748
	学校施設等整備基金	12,379	9	500			509	12,888
	森林環境整備基金	58,934	22	130,168	141,200		▲ 11,010	47,924
	奨学金返還支援基金	27,200	21		2,226		▲ 2,205	24,995
	積立基金計	13,007,570	12,870	1,638,548	2,287,985		▲ 636,567	12,371,003
	計	定額運用基金	214,026	171				171
奨学資金貸付基金		122,704	43				43	122,747
県証紙基金		693						693
定額運用基金計		337,423	214				214	337,637
一般会計合計	13,344,993	13,084	1,638,548	2,287,985		▲ 636,353	12,708,640	
特別	国保							
	国保財政調整基金	140,726	150		10,000		▲ 9,850	130,876
	国保高額医療費貸付基金	10,596	9				9	10,605
	診療所							
	大正診療所財政調整基金	0						0
	十和診療所財政調整基金	0						0
	介護							
	介護財政調整基金	284,767	178		20,000		▲ 19,822	264,945
特別養	特別養護老人ホーム窪川荘基金	13,110	56		13,166		▲ 13,110	0
	特別養護老人ホーム四万十荘基金	0						0
特別会計合計	449,199	393		43,166		▲ 42,773	406,426	
基金総合計	13,794,192	13,477	1,638,548	2,331,151		▲ 679,126	13,115,066	

令和5年度「特定目的基金」充当先一覧

単位：千円

基金名	款	項	目	事業名	事業内容	基金充当額			
施設等整備基金	2	1	3	庁舎防犯カメラ整備事業	庁舎防犯カメラ設置工事	5,700			
				昭和地区駐車場整備事業	昭和地区駐車場整備工事	10,000			
				十和地域振興局キャノピー整備事業	設計監理、改修工事	23,900			
			4	共同ネットワークシステム再構築事業	システム再構築委託	28,700			
				ホームページ公開システム更新事業	システム再構築委託	2,500			
				5	ケーブルシステム管理運営事業	インターネットシステム接続用機器リース料	16,300		
				6	影野駅周辺整備事業	影野駅トイレ整備工事	14,500		
			10	7	文化的施設整備事業	施設備品購入等	174,100		
				3	1	戸籍総合システム機器更新事業	機器更新	4,000	
			計						279,700
地域福祉基金	3	1	3	障害者計画等策定事業	障害者計画策定委託	2,300			
				8	十和の里空調機改修事業	設計監理、改修工事	12,700		
			計						15,000
新しい町づくり基金	10	4	1	合併20周年記念誌制作事業	合併20周年記念誌制作委託	800			
				十和村史統編編さん事業	十和村史統編編さん委託	2,700			
			計						3,500
ふるさと支援基金				(1) ふるさとの豊かな地域資源を活用した地場産業の振興に関する事業	別頁「ふるさと支援基金」充当先一覧”参照	211,229			
				(2) ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援に関する事業	”	278,814			
				(3) ふるさとの未来を担う子ども支援に関する事業	”	455,455			
				(4) ふるさと四万十川の保全、観光及び交流の振興に関する事業	”	156,401			
				(5) ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくりに関する事業	”	213,742			
				(6) その他目的達成のために町長が必要と認める事業	”	83,400			
				ふるさと支援寄附金以外の積立分				十和診療所患者輸送車購入、施設改修工事	5,000
								小学校学習用品購入	127
								図書館蔵書購入	1,000
				計					
過疎地域持続的発展特別事業基金	2	1	10	文化的施設整備事業	文化的施設図書システム整備委託	8,300			
				3	1	あったかふれあいセンター事業	事業委託	34,400	
	2	在宅介護手当	在宅介護手当	21,100					
	4	1	1	24時間電話健康相談事業	業務委託等	3,100			
	6	1	3	新規就農者定着促進事業	担い手支援事業補助金、壮年就農給付金、農業後継者支援給付金	9,200			
				2	2	特用林産生産体制支援事業	特用林産生産基盤支援事業補助金(椎茸栽培用原木、木炭生産用原木、栗苗木)	5,200	
	10	5	1	四万十川桜マラソン事業	実行委員会補助	10,500			
	計						91,800		
防災まちづくり基金	9	1	5	自主防災育成事業	自主防災組織活動支援事業補助金、自主防災組織連絡協議会活動補助金	10,000			
				津波避難対策推進事業	放置漁船減災対策事業補助金	200			
				防災施設整備事業	河川監視カメラ整備	11,600			
					地域避難施設等整備事業費補助金	6,800			
計						28,600			
森林環境整備基金	6	2	2	公用車購入事業	公用車購入	1,100			
				四万十川流域森林環境整備事業	四万十川流域森林環境整備事業補助金	77,700			
				自伐林家等育成支援事業	自伐林業者等育成研修委託料、自伐林家等支援事業補助金	9,900			
				林業・木材産業担い手育成支援事業	林業・木材産業担い手育成支援事業補助金	16,800			
				木材流通販売促進支援事業	木材流通販売促進支援事業補助金	3,000			
				町産材利用促進事業	町産材利用促進事業補助金	21,400			
				四万十の木ふれあい木育推進事業	事業委託	2,000			
				森林経営管理事業	事業委託等	9,300			
				計					
奨学金返還支援基金	2	1	7	奨学金返還支援事業	奨学金等返還支援事業補助金	2,226			
				計					
特定目的基金 計						1,967,194			

👉 令和5年度「ふるさと支援基金」充当先一覧 ※ふるさと支援寄附金以外の積立分を除く

事業区分	事業名	基金充当額	
(1)	ふるさとの豊かな地域資源を活用した地場産業の振興	211,229	
	園芸作物等集出荷支援事業	1,800	
	新規就農者確保推進事業	29,583	
	地域資源振興プロジェクト事業	1,650	
	就農支援事業	500	
	みどりの食料システム戦略推進事業	2,400	
	露地園芸品目生産販売強化事業	1,312	
	スマート農業推進事業	4,334	
	四万十ブークブランド化推進事業	510	
	御成婚の森管理育成事業	761	
	鳥獣被害対策事業	49,500	
	シカ個体数調整事業	1,232	
	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業	881	
	町有林管理整備事業	50,126	
	水産業振興補助事業	15,631	
	コールセンター等立地促進事業	2,180	
	ふるさとまつり事業	293	
	商工会運営育成指導事業	7,697	
	商工業振興事業	12,000	
	商店街等振興計画推進事業	5,000	
(2)	ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援	278,814	
	コミュニティバス運行委託事業	7,547	
	高齢者等外出支援事業（福祉タクシー・バス）	15,562	
	配食サービス事業	44,159	
	中山間地域介護サービス確保対策事業	7,700	
	高齢者補聴器購入補助事業	1,500	
	国保診療所運営事業（特別会計繰出金）	192,346	
	生活環境整備事業	10,000	
	(3)	ふるさとの未来を担う子ども支援	455,455
		放課後児童健全育成事業	2,835
多子世帯保育料軽減事業（第3子以降無料・第2子半額）		6,490	
安心子育て支援事業（出産祝金）		12,000	
乳幼児・児童医療費助成事業		41,792	
母子保健事業 （妊婦健診通院費・不妊治療費助成、新生児聴覚検査等）		7,432	
乳幼児健診事業		2,382	
スクールバス購入事業		4,686	
水ケーション事業		657	
小中学校副教材購入補助事業		10,560	

事業区分	事業名	基金充当額
(3)	ICT教育推進事業	72,379
	ふるさと教育推進事業	275
	SDGs推進事業	498
	教育研究所運営事業	11,457
	教育支援センター運営事業	7,633
	学校管理事業〔小学校〕	152,514
	学校活動等補助金交付事業〔小学校〕	518
	学校管理事業〔中学校〕	60,603
	学校活動等補助金交付事業〔中学校〕	2,000
	放課後子どもプラン推進事業	10,498
(4)	ふるさと四万十川の保全、観光及び交流の振興	156,401
	四万十川振興事業	2,091
	四万十川景観整備事業	1,764
	四万十川総合保全機構負担金	1,719
	四万十川漁業振興協議会負担金	75
	四万十川保全活用事業	13,266
	合併浄化槽設置整備事業	10,400
	四万十川方式浄化システム管理事業	14,348
	四万十川環境保全対策事業	6,718
	コワーキングスペース管理事業	662
(5)	ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくり	213,742
	広報活動事業	3,702
	公共施設Wi-Fi（無線通信）環境整備事業	2,750
	食品ロス削減啓発事業	874
	SDGs啓発事業	250
	地域活動推進事業	14,639
	集会施設整備事業	1,209
	移住定住促進事業	108,832
	婚活推進事業	2,343
	人材育成推進事業	79,143
(6)	その他の目的達成のために町長が必要と認める事業	83,400
	道路安全対策事業	9,000
	道路維持補修事業	73,000
	農業経営収入保険加入促進事業	1,400
ふるさと支援基金繰入金 計		1,399,041

☞ 地方債残高見込（全会計）

地方債の前々年度における現在高ならびに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

単位：千円

会 計 名	令和3年度末 現 在 高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起 債 見 込 額	令和5年度中 元金償還見込額	
1. 一 般 会 計	18,348,565	18,316,975	4,652,200	1,879,611	21,089,564
2. 農業集落排水特別会計	89,055	77,019	5,400	16,044	66,375
3. 下水道特別会計	186,415	171,288	10,300	25,649	155,939
4. 大正診療所特別会計	256,110	237,347	119,000	29,168	327,179
5. 十和診療所特別会計	23,767	24,794	1,700	3,750	22,744
6. 四万十荘特別会計	3,900	3,900	0	0	3,900
7. 水道事業	3,479,688	3,216,070	74,200	325,546	2,964,724
全 会 計 合 計	22,387,500	22,047,393	4,862,800	2,279,768	24,630,425

<参考> 一般会計のうち、「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況

	[令和3年度]	[令和4年度]	[令和5年度]	[令和5年度末残高]
■ 過 疎 対 策 債				
当該年度の起債(借入)額	908,100	975,800	2,952,700	8,917,150
当該年度の元金償還額	743,743	610,186	620,988	
		起債額のうち 翌年度への繰越分を除く	起債予定額のうち 前年度からの繰越予定分を含む	
■ 合 併 特 例 債				
当該年度の起債(借入)額	46,700	80,200	1,024,000	4,294,871
当該年度の元金償還額	851,134	438,625	430,437	

注) 各年度の起債(借入)額は翌年度への繰越を加味(実際の借入予定年度に計上)しているため、予算計上額とは異なる

令和5年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧

■一般会計／現年度分

単位：千円

起債の目的	歳出予算科目			充 当 事 業 名	事 業 内 容 等	起債見込額 (限度額)		
	款	項	目					
公共事業等債	6	1	5	農村地域防災減災事業	県営地域ため池総合整備事業負担金	13,500		
				公 共 事 業 等 債 計			13,500	
公営住宅建設事業債	8	4	2	公営住宅建設事業	北琴平第2団地建設設計委託	13,900		
				八木第2団地建設設計監理委託・工事	75,400			
				公 営 住 宅 建 設 事 業 債 計			89,300	
災害復旧事業債	11	1・2	-	現年発生補助災害復旧事業	公共土木施設・農林水産施設	61,700		
				過年発生補助災害復旧事業	公共土木施設・農林水産施設	13,800		
				現年発生単独災害復旧事業	公共土木施設	10,000		
				災 害 復 旧 事 業 債 計			85,500	
緊急自然災害防止対策事業債	6	1	5	農道防災対策事業	農道橋梁防災対策設計委託	2,500		
				林道防災対策事業	林道橋梁防災対策工事	6,000		
	8	2	3	県道改良事業負担金	県道改良工事負担金	9,300		
				町道防災対策事業	町道防災対策設計委託・工事	8,200		
	3	1	2	河川防災対策事業	河川防災対策工事	40,700		
				がけ崩れ住家防災対策事業負担金	がけ崩れ住家防災対策工事	24,400		
				急傾斜地崩壊対策事業負担金	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	800		
	9	1	5	急傾斜地崩壊対策事業負担金	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金（二次避難所）	5,300		
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 債 計			97,200					
緊急浚渫推進事業債	6	1	5	農業用ため池浚渫事業	浚渫工事	10,000		
				8	3	1	河川浚渫事業	浚渫工事
	緊 急 浚 渫 推 進 事 業 債 計			42,200				
合併特例事業債	2	1	10	文化的施設整備事業	ネットワーク構築委託・設計監理委託・工事・ 原材料費・備品購入	1,015,200		
				合 併 特 例 事 業 債 計			1,015,200	
公共施設等適正管理推進事業債	8	2	2	町道長寿命化事業	道路長寿命化工事	108,000		
				公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債 計			108,000	
過疎対策事業債	2	1	5	ケーブルシステム機器整備事業	映像装置等機器再構築委託、 無停電電源装置更新委託	123,200		
				6	土佐くろしお鉄道施設安全対策事業	土佐くろしお鉄道施設安全対策事業補助金	4,900	
					移住定住促進事業	中間管理住宅整備設計監理委託・工事	61,700	
				10	松葉川地区基幹集落センター整備事業	松葉川地区基幹集落センター設計委託	6,100	
					文化的施設整備事業	ネットワーク構築委託・設計監理委託・工事・ 原材料費・備品購入	899,700	
	3	1	8	十和の里空調設備改修事業	十和の里空調改修設計監理委託・工事	12,700		
				2	1	保育施設遊具改修事業	保育施設危険遊具等改修工事	2,800
						5	保育所空調設備改修事業	見付保育所空調設備改修工事
	6	1	2	総合交流拠点施設厨房等改修事業	厨房等改修監理委託・工事	27,300		
				3	農業競争力強化基盤整備事業負担金	農業競争力強化基盤整備事業負担金	7,700	
				5	農道修繕事業	農道橋梁修繕設計委託	1,900	
					土地改良事業	県営土地改良事業負担金	10,600	
					農地耕作条件改善事業	農地耕作条件改善工事	4,800	
2	5	5	林道修繕事業	林道橋梁修繕工事	5,200			
			林道トンネル修繕工事	5,000				

起債の 目的	歳出予算科目			充 当 事 業 名	事 業 内 容 等	起債見込額 (限度額)		
	款	項	目					
過 疎 対 策 事 業 分 債	ハ	6	3	2	県営地域水産物供給基盤整備事業負担金	県営地域水産物供給基盤整備事業負担金	5,000	
					興津水産物鮮度保持施設改修事業	鮮度保持施設改修設計監理委託・工事	22,800	
					投石魚礁整備事業	投石魚礁整備設計委託・工事	9,400	
		イ	7	1	3	道の駅四万十大正再整事業	道の駅大正であいの里改修設計委託	2,100
						ウエル花夢施設改修事業	ウエル花夢施設改修工事	4,300
						三島キャンプ場改修事業	三島キャンプ場リニューアル整備設計監理委託・ 工事・備品購入	64,600
	三堰キャンプ場トイレ改修事業					三堰キャンプ場改修工事	16,700	
	観光交流拠点施設整備事業					観光交流拠点施設用地購入	27,400	
	ロ	8	2	3	町道改良事業	24路線	285,900	
					橋梁修繕事業	橋梁修繕設計委託・工事	69,800	
					橋梁耐震補強事業	上宮橋耐震設計委託	3,600	
					トンネル修繕事業	トンネル修繕工事	22,000	
		4	2	定住住宅建設事業	設計監理委託・用地造成工事	79,800		
		9	1	2	高幡消防組合負担金	救急車整備	7,400	
					4	消防施設整備事業	消防ポンプ車購入	28,600
		ド	10	2	1	小学校屋内運動場改修事業	屋内運動場改修監理委託・工事	8,500
						小学校特別教室空調整備事業	空調改修監理委託・工事	117,440
						小学校大規模改修事業	小学校大規模改修設計委託	11,900
	小学校トイレ改修事業					トイレ改修設計監理委託・工事	76,100	
	3		1	中学校特別教室空調整備事業	空調改修監理委託・工事	16,160		
				中学校トイレ改修事業	トイレ改修監理委託・工事	145,300		
	4	5	窪川四万十会館改修事業	窪川四万十会館改修工事	38,700			
	5	2	大正給食センター厨房機器整備事業	厨房機器等改修工事	3,500			
			3	B & G 海洋センター浄化槽改修事業	空調改修設計監理委託・工事、トイレ改修工事	6,900		
	過疎対策事業債 [ハード分] 計						2,251,300	
	ソ フ ト 分	2	1	3	過疎地域持続的発展特別事業基金造成事業	過疎地域持続的発展特別事業基金造成	180,100	
					6	2	5	林道橋梁一括点検調査事業
林道トンネル一括点検調査事業		トンネル一括点検調査委託	10,000					
8		2	2	橋梁解体撤去事業	志和橋撤去工事	8,000		
				3	橋梁一括点検調査事業	橋梁一括点検調査委託	29,400	
					トンネル一括点検調査事業	トンネル一括点検調査委託	7,300	
10		2	1	小学校小型焼却炉撤去事業	小型焼却炉撤去設計監理委託・工事	29,830		
				3	1	中学校小型焼却炉撤去事業	小型焼却炉撤去設計監理委託・工事	6,270
過疎対策事業債 [ソフト分] 計						277,900		
過疎対策事業債 計						2,529,200		
臨時財政 対策債	-	-	-	臨時財政対策債	※一般財源のため充当事業なし	32,300		
				臨 時 財 政 対 策 債 計				32,300
一 般 会 計 / 現 年 度 分 借 入 見 込 額 計						4,012,400		
【参考】					前年度繰越分 借入見込額計	639,800		
					本年度「公債費(元金償還金)」見込額	1,879,611		
					本年度「地方債増減」見込額	2,772,589		
					本年度末「地方債残高」見込額	21,089,564		

各課等の長 様

町 長

令和 5 年度予算編成に対する基本的な考え方について（通知）

国においては、令和 4 年 6 月 7 日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2022」、いわゆる「骨太の方針」において、コロナ禍からの回復が依然として脆弱であることに鑑み、ウクライナ情勢に伴う原油・原材料、穀物等の国際価格の高騰や希少物資の供給懸念等に対する緊急対策を講ずることにより、国民生活や経済への更なる打撃をできる限り抑制し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとし、また、歳出について中身をより結果につながる効果的なものとするよう、コロナ禍での累次の補正予算の使い道や成果を見える化するとともに、E B P M や P D C A の取り組みを推進し、効果的・効率的な支出（ワイズスペンディング）を徹底するとしています。

地方財政においては、国の予算や社会保障などの制度的枠組みによって影響を受けることから、本町においても今後示される「地方財政対策」とあわせて、引き続き国や県の動向等に十分注視しながら、令和 5 年度の予算に的確に反映していく必要があります。

このような状況のなか、本町においても令和 4 年度を後期計画の始期とする「第 2 次総合振興計画」及び「第 2 次中期財政計画」が 2 年目を迎え、計画の着実な実施に向けた取り組みに加え、コロナ禍からの回復に向けた取り組みを実施していくことが求められています。しかしながら、本町が最も依存している地方交付税において、人口減少に伴う影響等により一定の減少は避けられないことから、本町の行財政運営を取り巻く環境は厳しい見通しとなっています。

このため、令和 5 年度の予算編成に当たっては、引き続き事業の実効性について検証を行い、住民サービスの確保に向けた質の向上、予算の重点化に努めるとともに、中・長期的な視点に立った予算編成と行財政の健全化に取り組む必要があります。そのためには、職員一人ひとりが本町の置かれている現状を十分認識したうえで、住民ニーズや費用対効果等を踏まえ、既存事業の見直しを図るとともに、本町の最上位計画である「総合振興計画」に掲げる将来展望の実現に向け、下記に示す基本的な方針に沿って予算編成に取り組んでください。

記

1 基本方針

（1）第 2 次総合振興計画の推進

基本構想に掲げるまちの将来像「山・川・海 自然が 人が元気です 四万十町」の実現を目指し、まちづくりの基本方針である「挑戦し続ける産業づくり」、「生涯

元気で郷土愛に満ちた人づくり」、「日本が誇る四万十川流域の環境づくり」を進めるため、8つの基本政策に体系付けた施策の着実な推進を図ること。

(2) 人口減少の克服と地方創生の推進を目指して

施策の重点化といった観点から、「第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる4つの基本目標に体系付けた施策のより一層の推進を図ること。

- ① 地域の特性を生かした雇用を創出する
 - ☞ 地域産業の強化、外商の強化
- ② 四万十町への新しい人の流れをつくる
 - ☞ 移住・定住の促進、交流・関係人口の拡大、四万十川の保全・活用
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ☞ 結婚支援策の推進、出産・子育て環境の充実
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしをまもる
 - ☞ 将来を担う人材の育成、安心してくらせるまちづくり

(3) 徹底した行財政改革と中・長期的な視点に立った予算編成への取り組み

効率的かつ効果的な行政運営と、健全で持続可能な財政運営を推進するため、「選択と集中」の理念のもと、限られた財源の中で「歳出の合理化」、「効率化」、「重点化」に最大限努めるとともに、中・長期的な視点に立った予算編成に取り組むこと。

(4) 町民参画と行政の透明性の向上

「まちづくり基本条例」に掲げる町民主体の協働によるまちづくりを推進するうえで、町民との信頼関係の構築のために、行政の透明性を高め、分かりやすく開かれた町政を推進することが重要であることから、施策の推進にあたっては可能な限り情報を公開し、経過や考え方等について町民と共有するよう努めること。

2 全般的事項

- (1) 補助金については、「四万十町補助金等適正化指針」に基づき見直しを図り、これまでの予算査定や施策ヒアリングでの協議結果等を踏まえ、全ての補助金について厳しく洗い直しを行うとともに、必要最小限で見積もること。また、「補助金審査会」対象となる補助金については、審査を経たものとする。
- (2) 原則として、第2次総合振興計画（実施計画）に位置付けのない新規事業は認めない。
- (3) 行財政改革の取り組みを着実に遂行してもなお続く厳しい財政見直しに対し、職員は例外なく最大限の危機感を持ち、経営資源のより一層の効率的活用と、事務事業の費用対効果を高めることによる基礎的行政サービスの確保と政策推進の両立を図り、「選択と集中」の理念のもと、持続可能な財政基盤の確立に努めること。また、事業の構築にあたっては、国や県の補助金のみならず、各種団体の助成金の獲得など、財源確保に向けたあらゆる方策を最大限に活用すること。

- (4) 事業の必要性・緊急性はもとより、後年度の財政負担を含めた費用対効果や優先順位等を精査するとともに、課等の業務量等も見据えたうえで、予算編成段階における各事業の抜本的な見直しを徹底し、予算の質的転換を図ること。また、漠然と前例を踏襲した要求や必要性（需要）のみを訴え、改善・合理化等の工夫のない予算要求は認めない。
- (5) 予算要求に当たっては、所属ごとに予算全体を通じた体系を整理するとともに、要求に当たっての基本的な考え方や重点的に取り組むべき課題とその具体的な施策を明確に示すこと。また、関係部署（課）間で十分調整し、整合性や効率性を確保するとともに、横断的な取り組みが可能な施策については積極的に連携を図ること。
- (6) 限られた財源の中で、予算内容の的確な把握・分析と重点施策への配分等を行うため、歳出科目における細目について経費区分を設けるので、全ての経費について「裁量的経費」と「義務的経費」に区分し要求すること。なお、裁量的経費（投資的事業や補助金等）については、既存事業も含めゼロから見直すこととし、費用対効果等について十分精査のうえ要求すること。
- (7) 町民要望等については、その必要性・緊急性等を十分に検討し、実現可能性を慎重に判断したうえで予算要求を行うこと。また、議会及び監査委員からの意見や指摘事項等については、その趣旨を踏まえた所要の対応を協議し、予算に適切に反映させること。
- (8) 職員一人ひとりがそれぞれの職責のもと、日頃からPDCAサイクルによる業務見直しを徹底し、知恵と工夫による継続的な改善に取り組み、その結果を予算に的確に反映させること。
- (9) 特別会計及び公営企業会計については、独立採算の原則に基づき、事業運営の一層の効率化による支出の抑制と収入確保に努め、安易に一般会計からの繰入れに依存しないこと。
- (10) 国や県の施策の動向、諸制度の改廃状況等を的確に把握し、制度改正等が明らかになったものについては、可能な限り予算に反映させること。

3 その他

別途通知する「令和5年度予算見積要領について（総務課長通知）」により見積もることとし、提出期限を12月21日（水）とするので準備を進められたい。